

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第2期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
【電話番号】	03-6738-8100 (平成22年6月24日から本店所在地を富山県富山市牛島新町5番5号より上記のように移転しております。)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
【電話番号】	03-6738-8100
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) I Tホールディングス株式会社 富山本社 (富山県富山市牛島新町5番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月
売上高(百万円)	338,302	313,856
経常利益(百万円)	23,604	15,719
当期純利益(百万円)	9,406	7,659
純資産額(百万円)	146,216	155,075
総資産額(百万円)	295,327	313,077
1株当たり純資産額(円)	1,541.17	1,602.77
1株当たり当期純利益金額(円)	110.74	89.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	110.72	-
自己資本比率(%)	44.4	44.2
自己資本利益率(%)	7.4	5.5
株価収益率(倍)	10.2	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,311	31,400
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	20,079	25,726
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,877	6,139
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	35,104	46,987
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	15,259 (2,402)	20,476 (2,494)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月
営業収益(百万円)	4,647	4,687
経常利益(百万円)	3,014	2,935
当期純利益(百万円)	3,263	2,879
資本金(百万円)	10,000	10,001
発行済株式総数(千株)	86,372	86,373
純資産額(百万円)	139,190	138,268
総資産額(百万円)	139,417	157,999
1株当たり純資産額(円)	1,611.69	1,601.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	32.00 (-)	32.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	37.78	33.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	37.78	-
自己資本比率(%)	99.8	87.5
自己資本利益率(%)	2.4	2.1
株価収益率(倍)	30.0	34.1
配当性向(%)	84.70	96.0
従業員数(人)	59	61

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

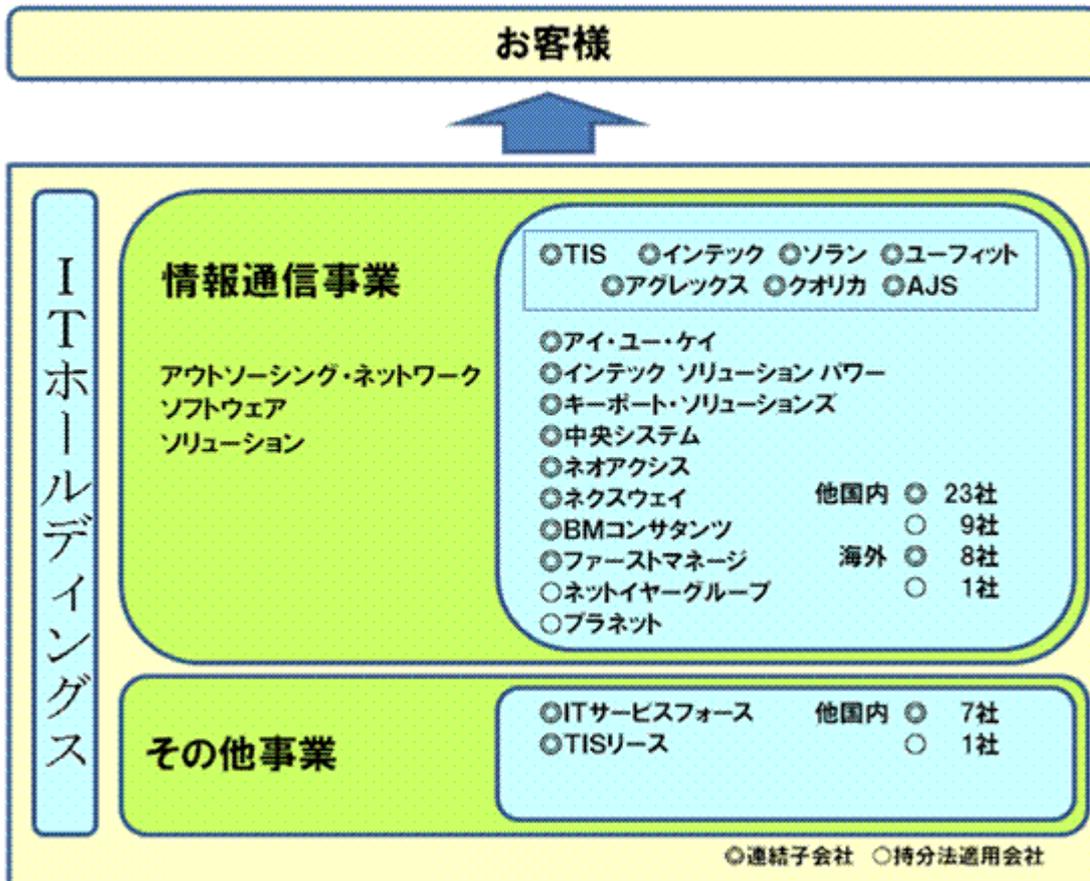
## 2【沿革】

年月	概要
平成19年12月	ＴＩＳ株式会社と株式会社インテックホールディングス（以下、「両社」という。）が株主総会の承認を前提として、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、経営統合することにつき、各取締役会において決議の上、基本合意。
平成20年1月	両社が、株主総会の承認を前提として、上記基本合意に基づき、各取締役会において決議の上、最終契約書を締結するとともに株式移転計画を作成。
平成20年2月	両社の臨時株主総会において、両社が共同株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議。
平成20年4月	両社が共同株式移転の方法により、当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年10月	ＴＩＳ株式会社の保有する子会社9社（株式会社ユーフィット、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、ＡＪＳ株式会社、株式会社エス・イー・ラボ、ＴＩＳトータルサービス株式会社、ＴＩＳリース株式会社、ＢＭコンサルタンツ株式会社、ＴＩＳソリューションビジネス株式会社）の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を実施。上記9社を当社の直接の子会社とする。
平成21年3月	株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化のため、同社株券等に対する公開買付けを通じ、同社に対する議決権所有割合を51.0%（間接保有を含む。）から94.0%とする。
平成21年4月	グループ各社のバックオフィス業務のシェアードサービスを提供する子会社「ITサービスフォース株式会社」を設立。
平成21年6月	ＢＴと次世代ITサービス提供のパートナーとしての業務提携に関する基本合意を発表。 株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化が完了。
平成21年7月	株式会社エス・イー・ラボとＴＩＳソリューションビジネス株式会社が経営統合し、「ネオアクシス株式会社」を設立。
平成21年10月	株式会社インテックが株式会社インテックホールディングスを吸収合併。
平成21年12月	「ソラン株式会社」を完全子会社化し経営統合するため、同社株式に対する公開買付けを通じ、子会社化（議決権所有割合91.5%）。
	（注）ソラン株式会社の完全子会社化は平成22年4月1日に完了しました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社55社ならびに持分法適用会社13社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング・ネットワーク、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するリース業、コンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報・通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っております。各事業と連結子会社及び持分法適用会社の関係は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
T I S (株) (注) 4, 5	大阪府吹田市	23,110	アウトソーシングサービス、 ソフトウェア開発、ソリュー ションサービス	100.0	グループ経営に関する契約を 締結しています。 役員の兼任あり
(株)インテック (注) 2-1, 4, 5	富山県富山市	20,830	ソフトウェア、システムイン テグレーション、ネットワー ク、アウトソーシング、I T コンサルティング	100.0	事務所スペースを当社に賃借 しています。グループ経営に関 する契約を締結しています。 役員の兼任あり
ソラン(株) (注) 2-2, 3, 5	東京都港区	6,878	ソフトウェア開発、情報処理 サービス、システム関連サー ビス、システム機器販売	91.5	グループ経営に関する契約を 締結しています。
(株)ユーフット (注) 4, 5	名古屋市中区	1,310	システムインテグレーショ ン、コンピュータ機器販売	70.4	役員の兼任あり
(株)アグレックス (注) 3	東京都新宿区	1,292	ビジネスプロセスアウト ソーシング、ソフトウェアソ リューション、システムイン テグレーション	50.6	役員の兼任あり
クオリカ(株) (注) 5	東京都江東区	1,234	ソフトウェア開発、運用・ サービス、コンピュータ機器 販売	80.0	役員の兼任あり
A J S (株)	東京都墨田区	800	ソフトウェア開発、運用・ サービス、コンピュータ機器 販売	51.0	役員の兼任あり
I T サービスフォース (株) (注) 2-3	東京都江東区	8	総務、会計・経理、調達・購 買、人事管理及び労務管理に 関する業務の受託等	100.0	役員の兼任あり
(株)アイ・ユー・ケイ (注) 1, 2-4	東京都千代田区	213	ハードウェア及びソフト ウェアの販売・ユースウェ アサービスの提供	100.0 (100.0)	
(株)インテックソ リューションパワー (注) 1	東京都渋谷区	253	ソフトウェア開発、コン ピュータシステムの運用管 理、一般労働者派遣	100.0 (100.0)	
(株)キーポート・ソ リューションズ (注) 1, 2-5	東京都中央区	232	金融システムコンサルティ ング・ソリューションサー ビス	67.0 (67.0)	
中央システム(株) (注) 1, 2-6	東京都文京区	73	業務アプリケーション開発 ・運用管理ソリューション	95.7 (95.7)	
T I S リース(株)	東京都港区	460	O A 機器等のリース	100.0 (1.4)	O A 機器等を当社に賃貸して います。
ネオアクシス(株) (注) 2-7	東京都江東区	100	ソフト開発・販売及び保守、 機器販売、一般労働派遣	100.0	グループ経営に関する契約を 締結しています。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(株)ネクスウェイ (注) 1	東京都千代田区	300	情報通信提供サービス	100.0 (100.0)	
B Mコンサルタンツ (株)	東京都港区	450	コンサルティングサービス	100.0	グループ経営に関する契約を締結しています。
(株)ファーストマネー ジ (注) 1, 2-8	東京都中央区	100	ソフトウェア開発、情報処理 サービス	81.0 (81.0)	
その他38社					

(注) 1 子会社の議決権に対する所有割合欄の( )内は間接所有割合で内数となっております。

- 2 当連結会計年度における主な異動状況は以下のとおりとなっております。
  - 2-1 平成21年10月1日付にて株式会社インテックホールディングスを吸収合併致しました。
  - 2-2 平成21年12月22日付にて同社の株式を公開買い付けにより取得し、子会社となりました。  
また、平成22年4月1日付にて株式交換により同社の株式を100%取得し、完全子会社となりました。
  - 2-3 平成22年4月1日付にて、当社直接出資の完全子会社として設立した会社であります。
  - 2-4 平成22年4月1日付にて株式会社インテックより会社分割(吸収分割)により同社株式を承継し、当社の直接出資子会社となりました。
  - 2-5 平成22年1月29日に平成12年2月1日に発行した新株引受権付無担保社債について新株引受権者が該当引受権の行使(株式買付=株式の払込み)を行ったことにより、同社の資本金は219百万から232百万、当社の所有割合が71.0%から67.0%に変更しております。
  - 2-6 平成22年4月1日付にて株式会社インテックより会社分割(吸収分割)により、同社株式を承継し、当社の直接出資子会社となりました。
  - 2-7 平成21年7月1日付にて当社子会社の株式会社エス・イー・ラボとT I Sソリューションビジネス株式会社が経営統合し、設立した会社であります。
  - 2-8 平成21年12月22日付にてソラン株式会社の株式を公開買い付けにより取得したことに伴い、当社の子会社となりました。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 T I S(株)、(株)インテック、(株)ユーフィットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益状況は以下のとおりであります。

主要な損益情報等

T I S(株)	売上高	89,055百万円	純資産額	53,026百万円
	経常利益	4,726百万円	総資産額	93,473百万円
	当期純利益	2,913百万円		
(株)インテック	売上高	93,152百万円	純資産額	57,157百万円
	経常利益	4,929百万円	総資産額	118,650百万円
	当期純利益	1,747百万円		
(株)ユーフィット	売上高	39,967百万円	純資産額	20,988百万円
	経常利益	1,587百万円	総資産額	26,178百万円
	当期純利益	1,833百万円		

- 5 特定子会社に該当しております。

## (2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) (株)マイテック (注) 1	富山県富山市	80	電子部品(メンブレンスイッチ・タッチパネル)製造	80.0 (80.0)	
その他1社					
(持分法適用関連会社) ネットイヤーグループ (株) (注) 1,4	東京都渋谷区	518	システム関連サービス	39.3 (39.3)	
(株)プラネット (注)1,2,3,4	東京都港区	436	化粧品・日用品業界VAN	0.1 (0.1) [16.0]	
その他9社					

(注) 1 関連会社の議決権に対する所有割合欄の( )内は間接所有割合で内数となっております。

2 関連会社の議決権に対する所有割合欄の[ ]内は緊密な者の所有割合で外数となっております。

3 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
情報・通信事業	20,096 (2,318)
その他事業	380 (176)
合計	20,476 (2,494)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 前連結会計年度末より大きく増加している要因は、ソラン株式会社の子会社化によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
61	45歳8カ月	16年1カ月	8,188

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 平均勤続年数の算定にあたっては、T I S株式会社または株式会社インテック等から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、下期にかけて輸出や生産の持ち直しなどによる景気の回復が感じられるようになりましたが、その自律性は弱く、企業収益の本格的な回復には至りませんでした。

情報サービス産業については、日銀短観におけるソフトウェア投資額の当年度計画が前年度を大きく下回る水準で推移するなど、景気低迷や企業収益の厳しさを背景とする顧客のIT投資に対する慎重な姿勢や抑制の動きが続いたため、大きな影響を受けました。

当社グループにおきましても、金融業及び製造業ユーザーを中心としたIT投資抑制、特に大型システム開発案件への慎重姿勢は受注活動に大きく影響することとなりました。一方、当社グループとしては景況感悪化の状況下、中期計画に基づきグループ各社が連携した営業提案活動の強化や技術革新に伴うビジネスモデルの変化といった当業界のパラダイムシフトに適応した成長戦略に基づく重点施策を推進するとともに、緊急的対策としてコスト削減に注力して参りました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、平成21年12月に子会社化したソラン株式会社の業績が当第4四半期連結会計期間に反映されましたが、売上高については、前期中に大型案件が終了したほか、顧客のIT投資抑制の影響が大きく、313,856百万円（前期比7.2%減）となりました。

利益面については、内製化の推進や経費削減などによる利益確保に努めましたが、売上高減少の影響により、営業利益15,996百万円（同32.8%減）、経常利益15,719百万円（同33.4%減）、当期純利益7,659百万円（同18.6%減）となりました。

分野別の業績は次のとおりであります。

#### アウトソーシング・ネットワーク分野

当連結会計年度の売上高は、主要顧客の価格見直し要請などがありましたが、株式会社ネクスウェイ及びソラン株式会社の業績の連結反映などにより、126,164百万円（前期比0.4%増）となりました。

#### ソフトウェア開発分野

当連結会計年度の売上高は、ソラン株式会社の業績の連結反映があった一方で、前期中に大型案件が完了したことに加え、顧客のIT投資抑制の影響を受け、新規案件の受注に苦戦したことなどから、155,976百万円（前期比11.3%減）となりました。

#### ソリューション分野

当連結会計年度の売上高は、景気動向の影響によりハードウェア需要の減退が続いたことなどから、25,021百万円（前期比14.9%減）となりました。

#### その他の分野

当連結会計年度の売上高は、6,693百万円（前期比8.6%減）となりました。

当社グループは、IT業界のリーディング企業として確固たる地位を確立することを目指し、平成21年4月からの3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画「IT Evolution 2011」をスタートさせました。

当社は中期経営計画の方針に沿って、技術・ノウハウの相乗効果と規模拡大のメリットの追求による企業価値の向上を目的として、ソラン株式会社を平成21年12月に子会社化しております。

当社が追求してきた規模拡大の成果の一つとして、グループ内各社による共同受注実績が、平成21年3月期は29件（24億円）であったものが、平成22年3月期には121件（54億円）と拡大しております。ソラン株式会社のグループ入りを経て、この状況をより加速させていきます。

現在、クラウド化という言葉に代表されるように、情報サービス業界を取り巻くビジネス潮流は大きく変化しつつあります。当社はその流れを先取りし、高付加価値なITサービスの提供を可能にする次世代型データセンターの構築に取り組んできました。その結果、平成22年4月に中国天津、7月に富山県高岡でデータセンターが稼働します。また、クラウドサービス基盤の拡充については、グループ各社の特徴とこれまで培ってきたノウハウを活かし、クラウドサービスのラインナップを強化しております。

グローバル化の視点では、B Tとの業務提携の成果を次年度に結実させるべく海外事業の展開や新規事業の取り組みを進めました。

その他、前年度より進めているバックオフィス業務のシェアード化、情報システムの統合企画、グループフォーメーションの最適化を進めるなど、グループ経営の基盤強化・効率化に注力しており、今後とも企業価値の向上に向

けた取り組みを継続して参ります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11,883百万円増加し、当連結会計年度末には46,987百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は31,400百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13,991百万円に、資金の増加として、減価償却費11,978百万円、減損損失2,083百万円、売上債権の減少5,908百万円などがあった一方、資金の減少として、仕入債務の減少 5,949百万円、法人税等の支払額 4,126百万円などがあったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 25,726百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入1,333百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出 9,843百万円、無形固定資産の取得による支出 5,002百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 10,917百万円などがあったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は6,139百万円となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入15,800百万円、短期借入金の純増加額15,505百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出 15,941百万円、社債の償還による支出 5,100百万円などがあったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

	生産高（百万円）	前年同期比（％）
アウトソーシング・ネットワーク	118,307	90.0
ソフトウェア開発	135,490	71.8
合計	253,798	79.3

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
ソフトウェア開発	146,621	93.8	49,569	93.9

（注）1 アウトソーシング・ネットワークは継続業務でありますので、ソフトウェア開発についてのみ記載していません。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

	金額（百万円）	前年同期比（％）
アウトソーシング・ネットワーク	126,164	100.4
ソフトウェア開発	155,976	88.7
ソリューション	25,021	85.1
その他	6,693	91.4
合計	313,856	92.8

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

昨年から続く経済環境の大幅な変化は多くのお客様に影響を及ぼしてきました。今年度に入っても、景気の自律的回復には力強さを欠くものの、ここに来て、一部の製造業、金融業、流通サービス業などではIT投資に対して回復の兆しを感じられます。

当社グループは、このような事業環境とグループビジョンを受けて、目標達成に向けて昨年4月から3カ年を計画期間とする第一次中期経営計画（IT Evolution 2011）をスタートしました。計画の中で、2012年3月における目指す企業グループ像を定めるとともに7つの中期経営方針を定め、IT業界のリーディング企業として確固たる地位を確立致します。

#### 目指す企業グループ像

グループ各社が個性を伸ばしながらグループ総合力を発揮し、品質、信頼、技術、価格面で高い競争力をもち、常に進化し続けるIT企業グループ

#### 中期経営方針

グループの個性を伸ばしながらグループ総合力を発揮し、事業規模を拡大する

グループ企業が一体となって個性と強みを伸ばし協調することで、単純な総和以上のシナジーを上げる。お客様との信頼関係をベースとしたビジネスを展開する

お客様のビジネスの成功に直接貢献し、お客様の事業展開になくてはならない「価値創造パートナー」を目指す。

生産基盤の革新と新規事業の創出に取り組む

生産基盤、運用基盤の革新に取り組む。また、研究開発活動と事業活動を相互に連携し、新しい事業の展開や新規市場の創出を行う。

グループとしての経営の効率化を推進する

グループ全体で業務プロセスの全体最適を推進し、間接業務のシェアードサービス化、購買機能などの集中化、グループ資産の共同利用などによる効率化、情報システムの統一化をすすめ、グループを挙げて間接コストの削減に取り組む。

グループの財務体質を強化する

市場から一定の評価を得ることで資金調達力を増強し、超大型投資や集中的な投資に耐えうる財務体質を獲得する。

企業の成長と社員のモチベーション向上を目指した人事施策を推進する

グループ全体の人事システムの整合性をとりながら、企業の成長と社員のモチベーション向上を目指した施策を推進する。

グループの企業文化を醸成する

常にお客様の立場で物事を考え、お客様の要望や課題をグループ1社では対応できなくても、「One for all, all for one」の精神でグループ各社が協力して解決することができる企業グループになる。

#### 4【事業等のリスク】

各事業におきましては、ソフトウェア開発では不採算化やアウトソーシングでは障害の発生など、事業固有のリスクが発生するおそれがありますが、各種対策を講じることで未然防止に努めております。

一方、当社グループは、自然災害やそれに類する大きな環境変化に遭遇するリスクもあると考えており、その際に事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続に必要な方法を事前にとりきめております。それらのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものについて、想定される主なものは以下のとおりです。

なお、本項に含まれる将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在にて判断したものであります。

##### 大規模災害等に関するリスク

アウトソーシング事業では、東京都、神奈川県、栃木県、富山県、愛知県、大阪府及び中国・天津市ほかを設置したデータセンターにおいて24時間365日稼働のアウトソーシング業務を行っております。データセンターの建物は免震または耐震構造を採用し、自家発電装置による無停電電源を確保し、防犯設備を完備するなど、想定し得る範囲で様々な設備環境を整備しております。

しかし、想定を超えた大規模自然災害、強毒性インフルエンザ等の流行や国際紛争・テロ及び重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を与える可能性があります。

##### 経営環境に関するリスク

情報サービス産業では、事業者間の競争が厳しく、他産業からの新規参入や海外企業の台頭などにより、厳しい価格競争となるおそれがあります。また、当業界では、非連続なビジネスモデルや技術の革新が生じる可能性があります。当社では新しいビジネスモデルや、先端的な各種情報技術に関する調査、研究を行うとともに、各種施策を講じておりますが、予想を超える技術の革新などが生じ、その対応に遅れた場合は当社グループの経営成績や財政状況に影響を与える可能性があります。

クラウド化という言葉に代表されるように、当業界のビジネスモデルはサービス型に、そのモデルを大きく転換しつつあります。上記施策の一つとして、当社はその流れを先取りし、高付加価値なサービスを可能にする次世代型データセンターの構築に取り組んできました。その結果、平成22年4月に中国天津、7月に富山県高岡でデータセンターが稼働します。来年度以降も、東京都御殿山、富山県富山市で開業する予定です。あわせて、クラウドサービス基盤の拡充についても、グループ各社の特徴とこれまで培ってきたノウハウを活かし、ITホールディングスグループとして競争力のあるクラウドサービスのラインナップを強化しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月10日開催の取締役会において、ソラン株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議し、本公開買付けが平成21年12月15日を以って終了致しました。本公開買付けの結果、平成21年12月22日にソラン株式会社は当社の連結子会社になりました。

また、当社及びソラン株式会社は、平成22年1月12日開催の両社の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、ソラン株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、同日付で両者間で株式交換契約を締結致しました。本株式交換の結果、平成22年4月1日にソラン株式会社は当社の完全子会社となりました。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、T I S株式会社、株式会社インテック、株式会社インテックシステム研究所、株式会社インテック・ネットコアが中心となり、下記領域における先端的な研究開発に取り組んでおります。また、第4四半期にはソラン株式会社がグループに加わり、研究開発活動の領域も広がっております。

### ソフトウェア生産技術

グループにとって品質向上および生産性向上の両面からの重要なテーマであり、グループ各社とも積極的かつ継続的に取り組んできています。

具体的にはソフトウェア開発者のためのP a S (Platform as a Service) 基盤である「仮想プロジェクトルーム」について、株式会社インテック、株式会社インテックシステム研究所、T I S株式会社の共同プロジェクトとして推進してきた成果の実用化を推進しました。T I S株式会社では「仮想プロジェクトルーム」がオフショア開発における生産性向上に大きく寄与すると共に、社内基幹システムの保守費用を半減させることに成功しました。

また、インテックにおいてはS Iビジネスを効率的に展開するためのナレッジ支援システムの研究と実装を行いました。

T I S株式会社においては、継続的インテグレーション(C I)や自動テスト等の先端技術を活用するためのアプリケーション・インフラストラクチャおよびフレームワークのプロトタイプを開発しました。特定ドメインにおいては、劇的な開発生産性向上をもたらすD S L (Domain Specific Language)開発手法の採用や、アジャイルソフトウェア開発手法を採用した生産性の高いプロジェクト運営を達成しました。

### サービス基盤技術

技術革新に伴う市場変化を踏まえた製品作り、新たなサービス提供をするための基盤技術に関する研究開発を行っています。

株式会社インテックでは、既存のW e bアプリケーションのS a a S (Software as a Service) 化を容易にするためのプラットフォームの研究開発を行いながら、事業部門によるサービス企画立案を支援しました。

また、地域W i M A X (固定系地域バンドを利用したW i M A X) 技術に関して、インテックが慶応義塾大学S F C研究所らと共同で設立した地域W i M A X事業会社を支援するとともに、その応用としての地域サイネージプラットフォームの研究開発を行いました。

T I S株式会社においては、H a d o o pをはじめとする各種非リレーショナルなデータベースの検証と応用研究に着手しました。また、次世代スマートフォンであるA n d r o i dやi P h o n eの評価を実施し、エンタープライズにおける活用の試行プロジェクトを開始しました。

### 次世代IT要素技術(業種別特化技術)

次世代のIT要素技術のうち、お客様の業種に特化した技術の調査と研究開発を行っています。

具体的には、アスベストを現場で即座に計測するための「アスベスト自動計測システム」について、各種のサンプルを使ったテスト実施とデータ蓄積を行い、製品化に向けた研究開発を行いました。

さらに、インターネット市民塾の運営を行いながら、富山大学と連携しながら次世代eラーニングシステムとしての「W e bポートフォリオ」の実証実験を行いました。このほか、「オーダーメイドヘルスケアサービス市場創出研究」として、地方自治体による生涯健康情報基盤の調査を実施したほか、株式会社インテックとT I S株式会社とが連携して企業向け健康支援サービスの実証実験を行いました。

### 次世代IT要素技術(最先端要素技術)

次世代のIT要素技術のうち、業界での最先端を目指した技術研究開発を行っています。

株式会社インテック・ネットコアでは、I P v 6の利用が広がるような業界のリーダーシップを取ることに由来するI P v 4 / I P v 6 共存技術などの業界の様々な最新動向を取得するとともに、日本国内主要3通信事業者に納入したネットワーク管理システムのノウハウをベースにしたコンサルティングを行っています。また、インターネットの業界では2011～12年前後にI P v 4アドレスが枯渇するといわれています。「I P v 4アドレス枯渇対応タスクフォース」において、業界全体がスムーズにI P v 6対応が図れるよう、またI P v 6の新しい市場が広がっていくよう、業界のリーダーシップをとっています。

高信頼ネットワークを実現する「マルチホーム」は、複数の回線を用いてインターネットに接続するための技術で、通信の信頼性向上のためにはかせない技術です。インターネットの利用者が簡易に高信頼ネットワークを作成できる独自技術の研究開発を行っています。本マルチホームで利用する技術が2件のインターネット技術標準(R F C)として2009年4月及び10月にインターネットの標準化団体であるI E T F (Internet Engineering Task Force)で採用されました。各回線品質を適切に把握する技術としてインターネット品質計測技術を開発し、日本および海外でのインターネットの品質計測データを分析・蓄積しています。これらの技術を応用したサービス商品化及びネットワークリソース最適化技術の研究を行っています。

ソラン株式会社では、Android機器に搭載するアプリケーションのテストをリモート環境で実施するための機能を試作しました。テストの過程で発生するログ情報を一旦クラウド環境に転送し、それを必要に応じてリモート環境に送信し、ログの分析等を行う仕組みを実現しています。

株式会社インテック・ネットコアおよび株式会社インテックシステム研究所では、クラウドコンピューティング技術を応用し、企業などが自組織内で利用できる「プライベートクラウド」の技術を独自に開発しました。この技術により、企業は、自社システムを構築する際に、自組織内に性能、信頼性、および拡張性に優れたアプリケーション基盤を構築することが可能になります。高度な分散コンピューティング技術により、プライベートクラウド構築を大幅なコスト削減にて実現します。本技術は、今後本格的な事業創出に向け準備を行っています。

#### バイオインフォマティクス関連システムの研究開発

ライフサイエンス分野の研究開発において、実験技術や装置の進歩により、短時間で大量のデータが得られるようになってきました。それに伴い、コンピュータによってそれらのデータを解析し、新たな生物学的知見を得るための情報科学、バイオインフォマティクスの重要性が益々増してきています。

社外との共同研究においては、株式会社インテックシステム研究所と独立行政法人理化学研究所との共同研究の成果として「生命情報解析装置、生命情報解析方法および生命情報解析プログラム」が特許化されました。これは生命現象をつかさどっている"遺伝子スイッチ"を探し出す研究開発であり、哺乳類の体内時計を制御する機構の原理を明らかにするものです。今後、病気や薬の副作用の生命メカニズムを遺伝子レベルで解明し、創薬に応用することが期待される技術です。

経済産業省の戦略的技術開発「機能性RNAプロジェクト」（平成17年から5年間）では、バイオ産業情報化コンソーシアム（JBiC）のチームメンバーとして参画し、機能性RNAの探索・解析のためのバイオインフォマティクス技術開発を担当してきました。その成果として、「マイクロRNA検出装置、方法およびプログラム」に関する特許を海外にまで拡大しました。今後、開発した技術を新しいバイオマーカーの発見などの成果につなげるための研究をさらに進めていきます。

#### その他の研究開発活動

株式会社インテックシステム研究所では、新たに5件(上記含む)の特許出願を行いました。その他、研究開発活動の状況については、学会発表や外部講演を実施しているほか、INTEC Technical Journal誌に論文発表することで、広報活動を行っています。その他、富山大学「実践的ものづくり技術者育成支援事業」への協力や、富山県立大学での特別講義実施などの対外的活動を行いました。

TIS株式会社では社内ベンチャー制度の第一号としてSonic Gardenを設立し、全社員がフラットに繋がることで組織を活性化する社内SNS「SKIIP」の展開を開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は912百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載したとおりであります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、売上高は313,856百万円、営業利益は15,996百万円、経常利益は15,719百万円、当期純利益は7,659百万円となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4)経営戦略の現状と見通し

システムの複雑化・大規模化、サービス化の進展、グローバル化の流れ、更には急速に進む技術革新等、経営環境が大きく変動する中、当社グループはIT業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

この実現のため中期経営計画「IT Evolution 2011」（2009～2011年度）を策定しました。この計画を推進、達成し、業界のリーディング企業として確固たる地位を確立することを目指します。

### (5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において31,400百万円の増加、投資活動において25,726百万円の減少、財務活動において6,139百万円の増加となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて11,883百万円増加し、46,987百万円となりました。

### (6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下の通り定めています。

#### 経営理念

ITホールディングスグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価頂ける企業価値の向上を目指します。

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供致します

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます

この理念のもと、次の4つのビジョン「ITによる豊かな未来社会実現の一翼を担う」「進取の精神を持ち、行動する」「最高水準の技術力を持つ」「IT業界及び社会の発展に貢献する」をグループ全員で共有し、当社グループが目指す理想の実現を図ります。

グループビジョン実現に向けて「3 対処すべき課題」に記載した中期経営計画の方針に基づき活動していきます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、既存事業の基盤強化とセキュリティ等信頼性の高度化に対応するため、15,676百万円の投資を実施致しました。

主に、アウトソーシング事業強化のためのデータセンタ新設や設備の増強、開発用コンピュータの整備・拡充などに投資致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
T I S(株)	本社・事務所 (東京都港区他)	情報・通信事業	事務所及び設備	19,610	6,017 (13,394)	3,062	28,691	2,996 (9)
(株)インテック	本社・事務所 (富山県富山市他)	情報・通信事業	事務所及び設備	13,703	10,826 (61,184)	9,554	34,084	3,376 (38)
(株)インテック アメニティ	本社・事務所 (富山県富山市他)	不動産賃貸・管理事業	賃貸設備	16,431	6,601 (16,343)	636	23,669	110 (66)

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員を表示しております。  
3 「その他」には無形固定資産(主としてソフトウェア)を含んでおります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、16,983百万円ですが、その所要資金については、自己資金、借入金等、それぞれ最適な手段を選択し充当致します。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりであります。

##### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
T I S(株)	事務所 (東京都品川区他)	造作等	5,686	-	自己資金	22.4	23.3
(株)インテック	事務所 (富山県高岡市)	造作等	3,000	1,948	自己資金及び 借入金	21.6	22.7

- (注) 1 . 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 . 上記内容については、各種設備が複合的に含まれており、完成後の増加能力を具体的に計算することは困難であるため、当該事項については記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,373,919	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	86,373,919	87,789,098	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき交付した新株予約権は、次のとおりであります。

会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わり交付した新株予約権は、次のとおりであります。

## I Tホールディングス株式会社第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	3,434	3,434
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 2	343,400	343,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 4,014	1株につき 4,014
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成22年12月31日	平成20年4月1日～平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 4,014 資本組入額 2,007	発行価格 4,014 資本組入額 2,007
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとしま す。	取締役会の承認を要するものとしま す。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

上記は、平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となったT I S株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成20年4月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成20年2月15日に開催された株式移転完全子会社(T I S株式会社及び株式会社インテックホールディングス)の株主総会にて承認されました。

(注) 1 新株予約権1個につき当社普通株式100株とします。

「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合で、当社が必要と認めた場合には、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができます。この場合においては、上記ただし書きの規定を準用するものとします。

- 3 新株予約権者は、以下の期間毎に、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使することができるものとします。ただし、行使可能な株式数が1単元の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍の株式数につき権利を行使することができるものとします。
- ( ) 平成20年4月1日から平成20年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の2分の1について権利を行使することができるものとします。
  - ( ) 平成21年1月1日から平成21年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の3について権利を行使することができるものとします。
  - ( ) 平成22年1月1日から平成22年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数のすべてについて権利を行使することができるものとします。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役、執行役員もしくは使用人であることを要するものとします。ただし、新株予約権者が取締役、執行役員または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

- ( ) 新株予約権者である取締役または執行役員が、辞任もしくは任期満了により取締役もしくは執行役員の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に執行役員もしくは使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
- ( ) 新株予約権者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
- ( ) 新株予約権者である使用人が、定年退職によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、割り当てられた新株予約権を行使することができるものとします。

新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとします。

- ( ) 新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株予約権を行使できないものとします。
- ( ) 新株予約権者である使用人が、新株予約権の発行の日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合（連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。）、前号の規定にかかわらず、本新株予約権を行使できないものとします。

新株予約権者が死亡を理由として退職した場合、当該新株予約権者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該新株予約権者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

当社が、本新株予約権の目的たる株式の数の調整または払込金額の調整を行う場合で、当社が必要と判断した場合には、当社は、合理的かつ必要な範囲内で、本新株予約権の行使を制限することができます。

当社が他社と合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる合併にかかる契約の定めに従うものとします。本新株予約権の行使の方法その他の細目事項については、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。

新株予約権の消却事由及び条件

- ( ) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案及び株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。
- ( ) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できないものが生じた場合（前記の場合を除きます。）、当社は当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

## I Tホールディングス株式会社第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	67	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)(注)1	52,930	52,930
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1株につき 1,489	1株につき 1,489
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日	平成20年4月1日～平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,489 資本組入額 745	発行価格 1,489 資本組入額 745
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時においても当 社または当社子会社の取締役もしくは 使用人の地位にあることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退 職、当社関係会社等への移籍その他 正当な理由がある退職の場合はこの 限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 新株予約権に関するその他の細目 については、新株予約権割当契約によ るものとする。	対象者は、権利行使時においても当 社または当社子会社の取締役もしくは 使用人の地位にあることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退 職、当社関係会社等への移籍その他 正当な理由がある退職の場合はこの 限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 新株予約権に関するその他の細目 については、新株予約権割当契約によ るものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の 処分は認めない。	新株予約権の譲渡、質入その他一切の 処分は認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

上記は、平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社インテックホールディングスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成20年4月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成20年2月15日に開催された株式移転完全子会社(T I S株式会社及び株式会社インテックホールディングス)の株主総会にて承認されました。

(注)1. 当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合はつぎの算式により本新株予約権1個につき目的である株式の数(以下「対象株式数」という。)を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件または株式無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができるものとする。

ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

なお、退職による失効株式数を除外して記載しております。

2. 本新株予約権交付後、当社が普通株式について株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、つぎの算式により本新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の発行または自己株式の処分（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）を行う場合は、つぎの算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。つぎの算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式を控除した数をいい、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日 (注)1	86,372,339	86,372,339	10,000	10,000	2,500	2,500
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	1,580	86,373,919	1	10,001	1	2,501

(注)1 当社は、平成20年4月1日付にて、株式移転により完全親会社として設立されました。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換に基づき、ソラン株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.74株を割当交付いたしました。このため、同日付にて発行済株式総数が1,415,179株、資本準備金が1,610百万円増加しております。なお、当社が保有するソラン株式会社の普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行っておりません。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	62	43	370	217	12	14,940	15,645	-
所有株式数 (単元)	29	387,112	14,013	127,466	167,241	56	163,427	859,344	439,519
所有株式数の割合(%)	0.00	45.05	1.63	14.83	19.46	0.01	19.02	100.00	-

(注)1 自己株式 11,928株は、「個人その他」に 119単元、「単元未満株式の状況」に 28株含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 15単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,112	17.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,677	8.89
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,436	3.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,591	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.92
ITホールディングスグループ従業員 持株会	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	1,573	1.82
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	1,161	1.34
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	1.34
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,149	1.33
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	809	0.94
計	-	36,327	42.06

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから4社連名により、平成21年3月16日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月9日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJニコス株式会社を除くうち2社(三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社)については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,068	2.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,116	2.45
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	805	0.93
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3丁目33番5号	436	0.51
計	-	5,427	6.28

2. 日本生命保険相互会社から2社連名により、平成22年1月8日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	3,328	3.85
ニッセイアセットマネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,440	1.67
計	-	4,768	5.52

3. 住友信託銀行株式会社から2社連名により、平成22年1月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年1月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,417	2.80
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2,489	2.88
計	-	4,907	5.68

4. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15,112千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,677千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,436千株

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,911,700	859,117	-
単元未満株式	普通株式 439,519	-	-
発行済株式総数	86,373,919	-	-
総株主の議決権	-	859,117	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式28株、T I S株式会社所有の相互保有株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) I Tホールディングス株式会社	富山市牛島新町5番5号	11,900	-	11,900	0.01
(相互保有株式) T I S株式会社	大阪府吹田市江の木町11番30号	10,800	-	10,800	0.01
計	-	22,700	-	22,700	0.03

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりです。

## I Tホールディングス株式会社第3回新株予約権

当社子会社であるT I S株式会社が、同社の取締役及び使用人のうち一定の者ならびにT I S株式会社子会社の取締役、執行役員及び使用人のうち一定の者に対して、平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に代わるものとして、平成20年4月1日の株式移転に際し交付した新株予約権

決議年月日	平成17年6月24日(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名ならびに子会社取締役7名、執行役員16名及び子会社の使用人のうち535名の合計560名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 T I S株式会社第4回新株予約権の決議年月日であります。

2 平成20年4月1日現在の役職名及び人数を記載しております。

## I Tホールディングス株式会社第4回新株予約権

当社子会社である株式会社インテックホールディングスが、平成18年10月2日、株式会社インテックの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、株式会社インテックホールディングスの取締役ならびに同子会社の取締役及び使用人のうち一定の者に対して交付した新株予約権に代わるものとして、平成20年4月1日の株式移転に際し交付した新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名ならびに当社子会社の取締役2名、執行役員3名および子会社の使用人のうち67名の合計73名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 株式会社インテックホールディングス第1回新株予約権の決議年月日であります。

2 平成20年4月1日現在の役職名及び人数を記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,097	4,064,350
当期間における取得自己株式	1,570	1,962,776

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	356	467,878	56	69,570
保有自己株式数	11,928	-	13,442	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績動向や財務状況、事業発展に備えるための内部留保の充実を勧奨し、安定的な配当を継続するよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、中間配当は1株当たり12円、期末配当は1株当たり20円とさせていただきます。

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日としております。また、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	1,036	12
平成22年6月24日 定時株主総会決議	1,727	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,355	1,995
最低(円)	900	952

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,297	1,223	1,147	1,167	1,047	1,145
最低(円)	1,121	1,005	998	1,020	952	985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長	-	中尾 哲雄	昭和11年4月2日生	昭和48年8月 株式会社インテック入社 昭和51年4月 同社理事 経理部長兼経営管理部長 昭和53年6月 同社取締役 経理部長兼経営管理部 長 昭和59年5月 同社常務取締役 経理部・経営管理 部・営業企画室担当 平成2年6月 同社代表取締役専務取締役 経営管 理部・東地区本部担当 財務部長 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 インテックグ ループCEO(最高経営責任者) 平成18年10月 株式会社インテックホールディン グス代表取締役会長兼社長 最高 経営責任者(CEO) 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 株式会社インテック代表取締役会 長(現任)	(注)3	112
代表取締役 社 長	-	岡本 晋	昭和18年5月12日生	昭和50年10月 株式会社東洋情報システム(現 T I S 株式会社)入社 平成2年6月 同社取締役 総合企画部長 平成4年4月 同社常務取締役 総合企画部長 平成8年6月 同社代表取締役専務取締役 企画本 部長兼管理本部長 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 社長室 長、企画本部長兼コンサルティング 室担当 平成11年4月 同社代表取締役専務取締役 社長室 長、企画本部長 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役 社長室 長、企画本部長兼同本部国際部長 兼管理本部長兼業務本部長兼 i D C 事業部長 平成15年4月 同社代表取締役専務取締役 企画担 当、考査室担当兼社長室長兼国際 部長 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成18年10月 同社代表取締役社長 営業推進本部 長 平成20年4月 同社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	-	前西 規夫	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 株式会社東洋情報システム(現 T I S株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長ビジョン21推進室担当、北京駐在員事務所担当、営業推進本部長 平成21年4月 同社代表取締役副社長 I T 基盤サービス事業部長、営業推進部担当、E C センター事業推進室担当 平成21年5月 同社代表取締役副社長 I T 基盤サービス事業部長、営業推進部担当、SonicGarden担当、E C センター事業推進室担当 平成22年1月 同社代表取締役副社長営業推進部担当、SonicGarden担当、E C センター事業推進室担当、I T 基盤サービス事業部長 平成22年4月 同社取締役 当社副社長執行役員 平成22年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	20
取締役副社長	-	滝澤 光樹	昭和26年3月29日生	昭和48年4月 株式会社インテック入社 平成10年4月 同社理事 企画室長 平成11年6月 同社取締役 企画担当 企画室長 平成13年6月 同社常務取締役 社長室長 平成17年4月 同社取締役 執行役員専務CTO 情報セキュリティ担当 技術・営業統括本部長 平成19年6月 株式会社インテックホールディングス取締役副社長 事業企画・I R 担当 平成20年4月 当社取締役副社長(現任) 平成21年6月 I T I 株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役相談役	-	北川 淳治	昭和2年9月28日生	昭和51年4月 株式会社スタット・サプライ代表取締役社長 平成元年4月 株式会社スタット代表取締役社長 平成9年4月 株式会社エムケーシー・スタット(現 ソラン株式会社)代表取締役会長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成22年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	-
取締役	-	藤宮 宏章	昭和22年1月31日生	昭和53年12月 株式会社東洋情報システム(現 T I S株式会社)入社 平成6年6月 同社取締役 西日本システム販売事業部名古屋支社長 平成11年6月 同社常務取締役 金融・カード事業統括本部金融・カード第2事業部長兼同事業部ファイナンシャルシステム事業開発室長 平成14年4月 同社取締役 コマツソフト株式会社(現 クオリカ株式会社)副社長執行役員 平成14年6月 同社取締役 コマツソフト株式会社(現 クオリカ株式会社)代表取締役副社長 平成16年3月 同社取締役退任 平成16年4月 クオリカ株式会社代表取締役社長 平成20年4月 T I S 株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岡岡 克己	昭和31年2月24日生	昭和60年5月 株式会社インテック入社 平成11年4月 同社理事 アウトソーシング事業本 部長 平成12年6月 同社取締役 株式会社アット東京代表取締役社 長 平成15年6月 株式会社インテック常務取締役 社 長室長 平成17年4月 同社取締役 執行役員専務 ネット ワークソリューション事業本部担 当 アウトソーシング事業本部長 平成19年4月 同社代表取締役 執行役員社長 平成19年6月 株式会社インテックホールディン グス取締役 平成20年4月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社インテック代表取締役社 長(現任)	(注)3	134
取締役	-	千年 正樹	昭和29年2月15日生	昭和59年10月 株式会社スタット・サービス代表 取締役社長 平成元年4月 株式会社スタット代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 株式会社エムケーシー・スタット (現 ソラン株式会社)専務取締 役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	500
取締役 (社外)	-	小田 晋吾	昭和19年11月8日生	昭和45年7月 横河・ヒューレット・パッカード 株式会社(現 日本ヒューレット ・パッカード株式会社)入社 平成9年1月 日本ヒューレット・パッカード株 式会社取締役 平成11年1月 同社常務取締役 平成14年11月 同社取締役副社長 エンタープライ ズシステム事業統括 業務統括本 部長 平成16年5月 同社取締役副社長 営業統括 平成17年2月 同社代表取締役副社長 営業統括 平成17年5月 同社代表取締役社長 平成19年2月 同社代表取締役社長執行役員 平成19年12月 同社顧問 平成19年12月 同社退任 平成20年4月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (社外)	-	石垣 禎信	昭和21年10月6日生	昭和44年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入 社 平成10年4月 同社理事 アウトソーシング事業部 長 平成13年1月 同社理事 インダストリアル・グ ローバル・パートナーシップ事業 部長 平成13年11月 セビエント株式会社代表取締役社 長 平成16年10月 株式会社アット東京代表取締役社 長 平成21年6月 同社取締役会長 平成22年6月 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 (社外)	-	土家 瑞生	昭和18年7月27日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成3年5月 同行市場営業部長 平成6年6月 同行取締役 平成10年6月 株式会社三和総合研究所(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社) 常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成18年1月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社取締役専務執行役員 平成19年6月 T I S株式会社監査役 平成20年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
常勤監査役	-	林 唯政	昭和24年11月24日生	昭和48年4月 株式会社インテック入社 平成3年4月 同社第五ソフトウェア部副部長 平成3年10月 同社第六ソフトウェア部長 平成5年12月 同社新潟センター所長 平成15年4月 同社理事 中部地区本部長 平成17年4月 同社執行役員 中部地区本部長 平成19年4月 同社執行役員 ビジネスソリューション事業本部長 平成21年4月 同社執行役員 社長付 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役 (社外)	-	伊藤 醇	昭和14年6月6日生	昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成16年9月 公認会計士・税理士伊藤醇事務所 設立代表(現任) 平成17年6月 T I S株式会社監査役 平成20年4月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役 (社外)	-	武内 繁和	昭和33年7月6日生	昭和55年6月 武内プレス工業株式会社取締役 昭和61年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役専務 平成3年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社インテック監査役 平成18年10月 株式会社インテックホールディングス監査役 平成20年4月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						860

(注)1 取締役小田晋吾氏及び石垣禎信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役土家瑞生氏、伊藤醇氏及び武内繁和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社設立日である平成20年4月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様や株主等のすべてのステークホルダーから信頼され続けると共に、社会の期待に応える企業となるために、経営の透明性や健全性に加え、企業活動における企業倫理と法令遵守に基づく行動を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めて参ります。

#### 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、グループ各社の個性と自主性を尊重しつつ、機動的かつ効率的なグループ経営を行うため、持株会社の取締役会によるガバナンス体制としています。

当社の取締役会は、定款の定めにある取締役15名以内で構成致します。取締役会は、毎月開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行その他法定の事項について審議・決定を行います。

また、代表取締役の業務執行に関する意思決定を支援し、迅速化の観点より、グループ執行役員制度を導入するとともに、経営会議を設置しております。

##### ロ．監査役、内部監査担当部門及び監査法人の連携状況

当社は監査役制度を採用し、監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成致します。取締役会への出席、重要な書類の閲覧及び子会社の調査、必要に応じて、会計監査人やグループコンプライアンス室等との意見交換を行い、経営や業務活動全般にわたり、取締役の職務執行を厳正に監査することとしております。

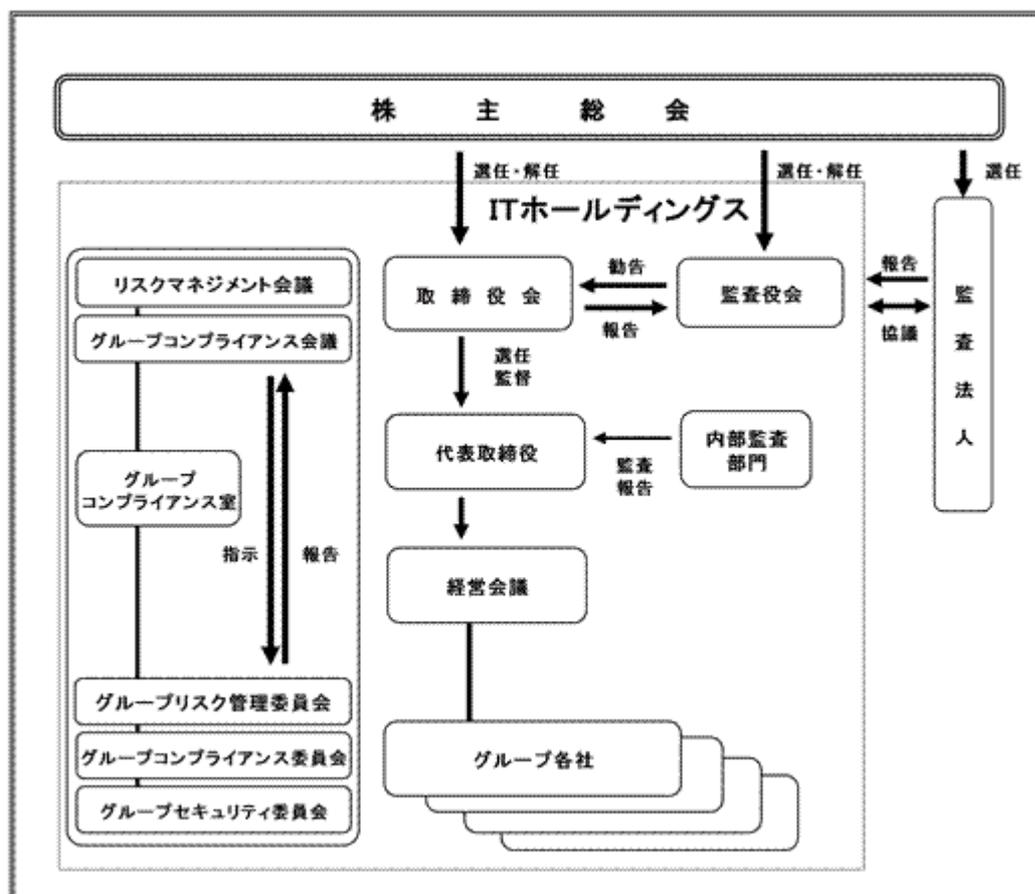
コンプライアンス本部に所属する内部監査部門であるグループ考査室(4名)は、監査役、会計監査人をはじめ、グループ各社の内部監査部門と随時意見交換を行い、効率的で品質の良いグループ全体の内部監査に努めております。又、監査実施の結果に基づく説明及び問題点等確認のため、グループ財務経理部やグループコンプライアンス室等との意見交換を行っております。

##### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役10名のうち社外取締役を2名と致しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制とすることを目的として、取締役の任期を1年としております。

また、経営会議を適宜開催して当社グループの営業状況の進捗を管理するとともに、当社グループの業務執行に関わる重要事項について協議し、情報の共有とグループ・ガバナンスの強化を進めております。

当社の機関及び内部統制はつぎのとおりであります。



## 二．会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 大山 修 氏 ( 継続監査年数 2 年 )  
 公認会計士 大村 啓三 氏 ( 継続監査年数 1 年 )  
 公認会計士 齊藤 直人 氏 ( 継続監査年数 2 年 )

### 監査業務に関わる補助者の人数

公認会計士 6名  
 その他 10名

## ホ．取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## へ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ト．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- ( ) 当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ( ) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

## チ．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の最低責任限度額としております。

## リ．社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

## ・社外取締役

小田晋吾	日本ヒューレット・パカード株式会社代表取締役社長を経験されており、同氏のIT分野を中心とした業界動向や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かし、また独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただけると判断し、社外取締役として選任しております。 なお、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。
石垣禎信	企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、同氏のIT&サービス業界における幅広い活動経験と豊富な専門知識を当社の経営に活かし、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただけるものと考え、社外取締役として選任しております。 なお、同氏は、当社グループの取引先である日本アイ・ピー・エム株式会社（連結売上高に対する当該会社の取引割合は2%弱）に、平成13年10月末まで従事しておりましたが、退職後、既に8年7カ月が経過しており、日本アイ・ピー・エム株式会社と支配関係のないセピエント株式会社代表取締役社長および株式会社アット東京（東京電力グループ）代表取締役社長等を歴任していることから、当該取引先が当社経営の意思決定に与える影響は全くない状況にあり、同氏が一般株主と利害相反の生じるおそれもないため、独立性が確保されているものと判断しております。 また、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。

## ・ 社外監査役

土家瑞生	<p>長年にわたる他社でのビジネス・経営経験に基づく幅広い見識を有しており、当社が推進していくコーポレート・ガバナンスの強化に資する人材であると期待し、社外監査役として選任しております。</p> <p>なお、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>
伊藤 醇	<p>公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計等に関する専門的見地から、当社経営に関する助言と提言に加え、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。</p> <p>また、同氏は、独立役員の属性として、東京証券取引所が規定する項目に該当することはなく、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないため、独立性は確保されているものと判断しております。</p> <p>なお、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。</p>
武内繁和	<p>企業経営者（武内プレス工業株式会社 代表取締役社長）としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社が推進するコーポレート・ガバナンスの強化に資する人材であり、独立した立場で当社経営に関する助言と提言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。</p> <p>なお、同氏が代表取締役社長を務める武内プレス工業は、当社のグループ会社と取引がありますが、売上高に対する当該取引額の割合は小さく、主要な取引先には該当しないものと判断しております。また、独立役員の属性として、取引所が規定する項目には該当せず、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。</p>

## リスク管理体制の整備状況

当社は、グループCSR基本方針を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令順守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とし徹底するために以下の取り組みをしております。

## イ．グループコンプライアンス室、グループコンプライアンス会議

グループコンプライアンス室がグループ全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。また、代表取締役社長を議長とするグループコンプライアンス会議を運営し、グループコンプライアンス上の重要な問題を審議し、改善事項等のグループ全社への浸透を図っております。

## ロ．リスク管理体制の整備状況

当社は常に様々なリスクを予め念頭において事業活動を行っておりますが、もっとも重視しておりますリスクは、情報を扱う企業として、地震などの自然災害リスク（データセンターの破損）と、個人情報を中心とする情報漏えいであり、

リスク管理に関しては、グループ全体を統括するグループリスクマネジメント会議を中心にグループ各社のリスク管理委員会の活動を指導・支援するとともに、リスク発生時には、各種対策本部の設置による迅速な対応など、影響を最小限のものとするために十分なグループ内連携体制を確立しております。

一方、リスク管理の一環として前項のグループコンプライアンス会議を運営し、一層のグループのコンプライアンス強化に向けた体制を確立しております。

これらグループ内体制も、今後のグループ事業内容、時代の変化に伴うリスクの変容に対応させるために、必要に応じて見直しを行ってゆく所存です。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの基本報酬の総額及び対象となる役員の員数

区 分	基本報酬額の総額	対象となる役員の員数
取 締 役 (うち社外取締役)	247百万円 (12百万円)	6名 (2名)
監 査 役 (うち社外監査役)	50百万円 (29百万円)	5名 (3名)
合 計 (うち社外役員)	298百万円 (41百万円)	11名 (5名)

- (注) 1.当社は退職慰労金制度を導入しておらず、また賞与の支給はありません。
- 2.当事業年度については、使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。
- 3.当事業年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役2名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。なお、上記取締役及び監査役の員数が相違しておりますのは、無報酬の取締役が2名在任しており、また、監査役は平成21年6月25日開催の第1期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいるためであります。
- 4.取締役及び監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第1期定時株主総会において、取締役が年額400百万円以内(うち社外取締役が50百万円以内)、監査役が年額85百万円以内と決議いただいております。

## ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

## ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬は、「基準報酬」と「業績連動報酬」で構成しており、毎年各人別に見直しを行っております。

「基準報酬」は、役位別の月額定額制とし、「業績連動報酬」は業績に連動して役位別の月額金額を設定し、それを越えない金額内で各人別に決定しております。

また、基準報酬額に応じて役員持株会への拠出金額のガイドラインを設定し、一定額の株式を購入することとしております。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 株式保有状況

## イ．純投資目的以外で保有する株式について

該当事項はありません。

## ロ．純投資目的で保有する株式について

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	14	52	1
連結子会社	223	88	228	53
計	258	103	280	55

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社グループは、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に次の業務を委託し、対価を支払っております。

監査基準委員会報告書第18号に基づく内部統制の整備状況及び運用状況の検証業務

(当連結会計年度)

当社グループは、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に次の業務を委託し、対価を支払っております。

監査基準委員会報告書第18号に基づく内部統制の整備状況及び運用状況の検証業務

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

監査報酬については、監査公認会計士等の作成する監査計画等に準拠した適切な金額を確保し、監査役会の承認を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,524	47,192
受取手形及び売掛金	3 62,862	62,619
リース債権及びリース投資資産	7,274	7,590
有価証券	1,501	321
商品及び製品	2,799	1,914
仕掛品	11,579	8 7,121
原材料及び貯蔵品	234	227
繰延税金資産	11,075	8,527
その他	6,203	6,649
貸倒引当金	255	197
流動資産合計	140,799	141,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 7 53,278	3, 7 52,331
機械装置及び運搬具(純額)	3 5,799	3 4,851
土地	3 21,925	3 22,630
リース資産(純額)	1,235	2,476
建設仮勘定	-	4,106
その他(純額)	6,809	5,602
有形固定資産合計	2 89,048	2 91,999
無形固定資産		
のれん	4 4,839	4 6,741
その他	10,162	12,388
無形固定資産合計	15,001	19,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,904	1 34,593
繰延税金資産	6,762	6,994
その他	1 19,489	1 21,171
貸倒引当金	2,678	2,779
投資その他の資産合計	50,477	59,980
固定資産合計	154,527	171,109
資産合計	295,327	313,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,626	14,953
短期借入金	3 22,919	3 34,895
1年内償還予定の社債	5,100	4,000
未払法人税等	3,390	2,114
賞与引当金	9,830	10,820
その他の引当金	71	374
その他	22,112	19,097
流動負債合計	82,051	86,255
固定負債		
社債	11,500	7,600
長期借入金	3 41,013	3 45,151
リース債務	2,549	3,914
繰延税金負債	682	694
再評価に係る繰延税金負債	6 993	6 993
退職給付引当金	8,113	10,672
役員退職慰労引当金	248	470
その他	1,958	2,250
固定負債合計	67,058	71,746
負債合計	149,110	158,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,001
資本剰余金	86,321	85,207
利益剰余金	40,186	44,088
自己株式	2,354	57
株主資本合計	134,153	139,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,118	1,182
土地再評価差額金	6 1,841	6 1,841
為替換算調整勘定	139	178
評価・換算差額等合計	3,098	837
新株予約権	8	18
少数株主持分	15,154	16,654
純資産合計	146,216	155,075
負債純資産合計	295,327	313,077

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	338,302	313,856
売上原価	272,944 <sup>2</sup>	254,827 <sup>2, 6</sup>
売上総利益	65,357	59,029
販売費及び一般管理費	41,569 <sup>1, 2</sup>	43,032 <sup>1, 2</sup>
営業利益	23,787	15,996
営業外収益		
受取利息	66	75
受取配当金	541	532
負ののれん償却額	958	88
不動産賃貸料	297	302
施設費返還金	-	172
その他	326	503
営業外収益合計	2,189	1,674
営業外費用		
支払利息	1,130	1,057
持分法による投資損失	72	4
その他	1,169	889
営業外費用合計	2,372	1,951
経常利益	23,604	15,719
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,116
子会社清算益	20	-
貸倒引当金戻入額	54	91
保険解約返戻金	57	-
その他	30	99
特別利益合計	162	1,307
特別損失		
固定資産売却損	421 <sup>3</sup>	12 <sup>3</sup>
固定資産除却損	433 <sup>4</sup>	621 <sup>4</sup>
減損損失	896 <sup>5</sup>	2,083 <sup>5</sup>
投資有価証券評価損	2,228	175
その他	502	142
特別損失合計	4,483	3,035
税金等調整前当期純利益	19,284	13,991
法人税、住民税及び事業税	4,911	2,774
法人税等調整額	3,380	2,976
法人税等合計	8,291	5,751
少数株主利益	1,586	580
当期純利益	9,406	7,659

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	10,000	10,001
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	86,331	86,321
当期変動額		
新株の発行	-	1
自己株式の処分	10	1,114
当期変動額合計	10	1,113
当期末残高	86,321	85,207
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	33,082	40,186
当期変動額		
剰余金の配当	1,219	3,757
当期純利益	9,406	7,659
持分法の適用範囲の変動	1	-
土地再評価差額金の取崩	1,080	-
当期変動額合計	7,103	3,902
当期末残高	40,186	44,088
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,827	2,354
当期変動額		
自己株式の取得	20	4
自己株式の処分	492	2,300
当期変動額合計	472	2,296
当期末残高	2,354	57
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	126,586	134,153
当期変動額		
新株の発行	-	2
剰余金の配当	1,219	3,757
当期純利益	9,406	7,659
自己株式の取得	20	4
自己株式の処分	482	1,185
持分法の適用範囲の変動	1	-
土地再評価差額金の取崩	1,080	-
当期変動額合計	7,566	5,086
当期末残高	134,153	139,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,150	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,268	2,300
当期変動額合計	2,268	2,300
当期末残高	1,118	1,182
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,922	1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	-
当期変動額合計	1,080	-
当期末残高	1,841	1,841
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	18	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	39
当期変動額合計	120	39
当期末残高	139	178
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,790	3,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	2,260
当期変動額合計	1,308	2,260
当期末残高	3,098	837
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	8	18
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14,164	15,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989	1,500
当期変動額合計	989	1,500
当期末残高	15,154	16,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	138,961	146,216
当期変動額		
新株の発行	-	2
剰余金の配当	1,219	3,757
当期純利益	9,406	7,659
自己株式の取得	20	4
自己株式の処分	482	1,185
持分法の適用範囲の変動	1	-
土地再評価差額金の取崩	1,080	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	3,772
当期変動額合計	7,255	8,858
当期末残高	146,216	155,075

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,284	13,991
減価償却費	10,996	11,978
減損損失	896	2,083
固定資産除却損	433	621
投資有価証券評価損益(は益)	2,228	175
のれん償却額	1,149	1,389
賞与引当金の増減額(は減少)	2,642	534
貸倒引当金の増減額(は減少)	448	74
退職給付引当金の増減額(は減少)	636	851
受取利息及び受取配当金	607	608
支払利息	1,130	1,057
売上債権の増減額(は増加)	2,294	5,908
たな卸資産の増減額(は増加)	1,221	8,173
仕入債務の増減額(は減少)	3,070	5,949
その他	2,369	4,138
小計	42,054	35,996
利息及び配当金の受取額	615	605
利息の支払額	1,131	1,074
法人税等の支払額	7,226	4,126
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,311</b>	<b>31,400</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,432	1,553
定期預金の払戻による収入	-	4,374
有形固定資産の取得による支出	9,974	9,843
無形固定資産の取得による支出	3,488	5,002
投資有価証券の取得による支出	1,193	4,225
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,191	1,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 3,147	<sup>2</sup> 10,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 458	-
その他	1,492	107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,079</b>	<b>25,726</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,989	15,505
長期借入れによる収入	21,788	15,800
長期借入金の返済による支出	17,017	15,941
社債の償還による支出	7,050	5,100
自己株式の取得による支出	20	4
自己株式の売却による収入	482	1,185
配当金の支払額	1,220	3,757
少数株主への配当金の支払額	335	969
その他	484	578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,877</b>	<b>6,139</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,110	11,824
現金及び現金同等物の期首残高	27,994	35,104
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	58
現金及び現金同等物の期末残高	35,104	46,987

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 43社            主要な連結子会社の名称            T I S株式会社            株式会社インテックホールディングス            株式会社インテック            株式会社ユーフィット            株式会社アグレックス            クオリカ株式会社            株式会社インテック ソリューション パワー            A J S株式会社            株式会社高志インテック            株式会社エス・イー・ラボ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            株式会社フレックス            株式会社マイテック            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 55社            主要な連結子会社の名称            T I S株式会社            株式会社インテック            ソラン株式会社            株式会社ユーフィット            株式会社アグレックス            クオリカ株式会社            A J S株式会社</p> <p>I Tサービスフォース株式会社は新規設立により、また、ソラン株式会社は株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ソラン株式会社の株式取得に伴い、同社の連結子会社14社も連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社エス・イー・ラボは、T I Sソリューションビジネス株式会社を平成21年7月1日に吸収合併し、ネオアクシス株式会社に社名変更しております。このため、T I Sソリューションビジネス株式会社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社インテックホールディングスは平成21年10月1日に株式会社インテックに、また、株式会社ビット・クルーズは平成22年2月1日に株式会社エス・クルーに、それぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ランサ・ジャパンは平成21年12月に所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            株式会社フレックス            株式会社マイテック            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 株式会社フレックス 株式会社マイテック</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 エンコデックスジャパン株式会社 株式会社イーラボ 株式会社プラネット イーソリューションズ株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)インテック・アイティ・キャピタル他)及び関連会社(株)新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TIS R&amp;D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、天津提愛斯翔泰信息系統有限公司、TKSOFT SINGAPORE PTE.Ltd.、QUALICA(SHANGHAI)INC.、(株)インテックアメニティ、(株)スカイインテック及び(株)ヒューマの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 株式会社フレックス 株式会社マイテック</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 エンコデックスジャパン株式会社 株式会社イーラボ 株式会社プラネット イーソリューションズ株式会社 ネットイヤーグループ株式会社 ソラン株式会社の株式を新規取得したことにより、同社の持分法適用関連会社である、ネットイヤーグループ株式会社及びその子会社4社を、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TIS R&amp;D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、天津提愛斯海泰信息系統有限公司、TKSOFT SINGAPORE PTE.Ltd.、QUALICA(SHANGHAI)INC.、(株)インテックアメニティ、(株)スカイインテック、(株)ヒューマ、北京索浪計算機有限公司、天津索浪数字軟件技術有限公司及び天津市雷智信息技術有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物、構築物、車輛運搬具 主として定額法</p> <p>機械装置、器具備品 主として定率法</p> <p>貸与資産 貸与期間を耐用年数とする定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主として、その発生時に一括処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物、構築物、車輛運搬具 同左</p> <p>機械装置、器具備品 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主として、その発生時に一括処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(二)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております</p> <p>(4)</p>	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準            (イ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準            当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約            工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)            その他の契約            工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)            受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェア開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。            これによる売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準            リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="247 683 686 750"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、金利リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (ロ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間(計上後20年以内)において定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) (ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p>   <p>(連結損益計算書)</p>   <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は554百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は673百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は63,432百万円であります。</p> <p>3 担保資産 短期借入金70百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)2,252百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,321百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれん のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>5 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,097百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	178百万円	その他(出資金)	172百万円	売掛金	15百万円	建物及び構築物	15,920百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	土地	3,338百万円	計	19,321百万円	のれん	5,053百万円	負ののれん	214百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	88百万円	計	88百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は68,857百万円あります。</p> <p>3 担保資産 短期借入金45百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)1,737百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,604百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれん のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>5 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,886百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	246百万円	その他(出資金)	169百万円	建物及び構築物	14,233百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	土地	3,331百万円	計	17,604百万円	のれん	6,863百万円	負ののれん	121百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	80百万円	計	80百万円
投資有価証券(株式)	1,097百万円																																														
投資有価証券(その他の有価証券)	178百万円																																														
その他(出資金)	172百万円																																														
売掛金	15百万円																																														
建物及び構築物	15,920百万円																																														
機械装置及び運搬具	46百万円																																														
土地	3,338百万円																																														
計	19,321百万円																																														
のれん	5,053百万円																																														
負ののれん	214百万円																																														
射水ケーブルネットワーク(株)	88百万円																																														
計	88百万円																																														
投資有価証券(株式)	2,886百万円																																														
投資有価証券(その他の有価証券)	246百万円																																														
その他(出資金)	169百万円																																														
建物及び構築物	14,233百万円																																														
機械装置及び運搬具	39百万円																																														
土地	3,331百万円																																														
計	17,604百万円																																														
のれん	6,863百万円																																														
負ののれん	121百万円																																														
射水ケーブルネットワーク(株)	80百万円																																														
計	80百万円																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 507百万円</p> <p>7 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物76百万円であります。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>7 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物78百万円であります。</p> <p>8 損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,011百万円を相殺表示しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">13,311百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	13,311百万円	賞与引当金繰入額	1,114百万円	貸倒引当金繰入額	547百万円	退職給付費用	354百万円	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">15,088百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	15,088百万円	賞与引当金繰入額	1,165百万円	貸倒引当金繰入額	156百万円	退職給付費用	936百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円		
従業員給与	13,311百万円																						
賞与引当金繰入額	1,114百万円																						
貸倒引当金繰入額	547百万円																						
退職給付費用	354百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円																						
従業員給与	15,088百万円																						
賞与引当金繰入額	1,165百万円																						
貸倒引当金繰入額	156百万円																						
退職給付費用	936百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																						
<p>2 販売費及び一般管理費、並びに売上原価に含まれる研究開発費は、946百万円であります。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費、並びに売上原価に含まれる研究開発費は、912百万円であります。</p>																						
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	土地	350百万円	その他	15百万円	計	421百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	その他	0百万円	計	12百万円						
建物及び構築物	25百万円																						
機械装置及び運搬具	30百万円																						
土地	350百万円																						
その他	15百万円																						
計	421百万円																						
建物及び構築物	11百万円																						
その他	0百万円																						
計	12百万円																						
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	199百万円	機械装置及び運搬具	65百万円	ソフトウェア	49百万円	長期前払費用	80百万円	その他	38百万円	計	433百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	439百万円	機械装置及び運搬具	66百万円	ソフトウェア	31百万円	その他	83百万円	計	621百万円
建物及び構築物	199百万円																						
機械装置及び運搬具	65百万円																						
ソフトウェア	49百万円																						
長期前払費用	80百万円																						
その他	38百万円																						
計	433百万円																						
建物及び構築物	439百万円																						
機械装置及び運搬具	66百万円																						
ソフトウェア	31百万円																						
その他	83百万円																						
計	621百万円																						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の減損損失を認識しました。				5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の減損損失を認識しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
社宅	T I S社宅 (千葉県八千代市)	土地、建物、器具備品	120	業務用資産	(株)キーポート・ソリューションズ (東京都千代田区)	ソフトウェア 他開発用固定資産、のれん	364
寮	T I S寮 (千葉県千葉市)	土地、建物、器具備品	223			販売用資産	
寮	T I S寮 (神奈川県横浜市)	建物、器具備品	181	社宅	千葉県	建物、土地	199
業務用資産	T I S東京本社 (東京都港区)	機械装置、ソフトウェア、器具備品	34	寮	千葉県	建物、土地	176
	T I S大阪本社 (大阪府吹田市)	建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア	238	保養所	静岡県	建物、土地	11
業務用資産	クオリカ本社 (東京都江東区)	リース資産	33	業務用資産	(株)ネクスウェイ (東京都千代田区)	機械装置、器具備品、ソフトウェア	99
社内システム	T I S東京本社 (東京都港区)	ソフトウェア	43	その他	I Tホールディングス(株)	のれん	1,138
	医療システム	A J S本社(東京都墨田区)	リース資産	4	その他		土地、建物、電話回線 他
休止回線	T I Sソリューションビジネス本社 (東京都江東区)	電話加入権	2			合計	2,083
休止回線	A J S本社(東京都墨田区)	電話加入権	6	当社グループは、各社事業本部、地域、サービス区分により、また賃貸不動産については個別の物件ごとに資産グループの単位としております。なお、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。			
休止回線	ユーフィット本社 (名古屋市中区)	電話加入権	6				
休止回線	エス・イー・ラボ 本社(東京都江東区)	電話加入権	2				
		合計	896				
当社グループは、各社事業本部、地域、サービス区分により、また賃貸不動産については個別の物件ごとに資産グループの単位としております。なお、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>寮・社宅につきましては、一部グループ会社の寮・社宅制度の変更により、現在の社有独身寮及び社有家族用社宅が遊休化されることになったため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>業務用資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>社内システムにつきましては、将来の費用削減効果が低下していると判断し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>医療システム事業用資産につきましては、販売見込みの低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>休止回線については将来の使用見込みがないと判断されたものについて、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>寮・社宅につきましては、一部グループ会社の寮・社宅制度の変更により、現在の社有独身寮及び社有家族用社宅が遊休化されることになったため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>業務用資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額の全額を、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>社内システムにつきましては、将来の費用削減効果が低下していると判断し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>休止回線については将来の使用見込みがないと判断されたものについて、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては当社の連結子会社の超過収益力を前提として計上してはりましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、当初計上したのれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p>

702百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	86,372,339	-	-	86,372,339
合計	86,372,339	-	-	86,372,339
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,608,662	10,456	282,105	1,337,013
合計	1,608,662	10,456	282,105	1,337,013

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,456株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少282,105株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少280,836株、単元未満株式の売り渡しによる減少1,269株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	8
合計	-	-	-	-	-	-	8

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	770	17	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	449	9	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 当社は平成20年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となったT I S株式会社が平成20年6月20日、株式会社インテックホールディングスが平成20年6月25日にそれぞれ開催した定時株主総会において決議された金額であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,763	利益剰余金	32	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	86,372,339	1,580	-	86,373,919
合計	86,372,339	1,580	-	86,373,919
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,337,013	3,097	1,317,297	22,813
合計	1,337,013	3,097	1,317,297	22,813

（注）1 普通株式の発行済株式数の増加1,580株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,097株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,317,297株は、連結子会社保有の自己株式（当社株式）の売却による減少1,316,941株、単元未満株式の売り渡しによる減少356株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	18
合計	-	-	-	-	-	-	18

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,763	32	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,036	12	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,727	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">37,524</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,025</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>取得日から償還期までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">35,104</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	37,524	有価証券勘定	1,501	計	39,025	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,520	取得日から償還期までの期間が3ヶ月を超える債券等	1,400	現金及び現金同等物	35,104	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">47,192</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,514</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>取得日から償還期までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">46,987</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,192	有価証券勘定	321	計	47,514	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	306	取得日から償還期までの期間が3ヶ月を超える債券等	220	現金及び現金同等物	46,987										
現金及び預金勘定	37,524																																		
有価証券勘定	1,501																																		
計	39,025																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,520																																		
取得日から償還期までの期間が3ヶ月を超える債券等	1,400																																		
現金及び現金同等物	35,104																																		
現金及び預金勘定	47,192																																		
有価証券勘定	321																																		
計	47,514																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	306																																		
取得日から償還期までの期間が3ヶ月を超える債券等	220																																		
現金及び現金同等物	46,987																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)又は株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(株)ネクスウェイ(平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,376</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,896</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">4,524</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td> (株)ネクスウェイ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">3,206</td></tr> <tr><td> (株)ネクスウェイの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>差引：(株)ネクスウェイの株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">3,147</td></tr> </table>	流動資産	1,672	固定資産	3,376	のれん	2,896	流動負債	4,524	固定負債	214	(株)ネクスウェイ株式の取得価額	3,206	(株)ネクスウェイの現金及び現金同等物	59	差引：(株)ネクスウェイの株式取得のための支出	3,147	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">ソラン(株)及び同社子会社14社(平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">19,058</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7,764</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4,408</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3,886</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td>ソラン(株)株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">19,181</td></tr> <tr><td>ソラン(株)及び同社子会社14社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">8,264</td></tr> <tr><td>差引：ソラン(株)及び同社子会社14社の株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">10,917</td></tr> </table>	流動資産	19,058	固定資産	7,764	のれん	4,408	流動負債	6,449	固定負債	3,886	少数株主持分	1,713	ソラン(株)株式の取得価額	19,181	ソラン(株)及び同社子会社14社の現金及び現金同等物	8,264	差引：ソラン(株)及び同社子会社14社の株式取得のための支出	10,917
流動資産	1,672																																		
固定資産	3,376																																		
のれん	2,896																																		
流動負債	4,524																																		
固定負債	214																																		
(株)ネクスウェイ株式の取得価額	3,206																																		
(株)ネクスウェイの現金及び現金同等物	59																																		
差引：(株)ネクスウェイの株式取得のための支出	3,147																																		
流動資産	19,058																																		
固定資産	7,764																																		
のれん	4,408																																		
流動負債	6,449																																		
固定負債	3,886																																		
少数株主持分	1,713																																		
ソラン(株)株式の取得価額	19,181																																		
ソラン(株)及び同社子会社14社の現金及び現金同等物	8,264																																		
差引：ソラン(株)及び同社子会社14社の株式取得のための支出	10,917																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>クロノバ(株)(平成20年 9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>連結開始時の既取得分</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>    クロノバ(株)株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>    クロノバ(株)の現金及び現金     同等物</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>差引：クロノバ(株)の株式取得     による収入</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> </table>	流動資産	1,073	固定資産	182	のれん	98	流動負債	520	固定負債	33	少数株主持分	305	連結開始時の既取得分	206	クロノバ(株)株式の取得価額	288	クロノバ(株)の現金及び現金 同等物	747	差引：クロノバ(株)の株式取得 による収入	458	
流動資産	1,073																				
固定資産	182																				
のれん	98																				
流動負債	520																				
固定負債	33																				
少数株主持分	305																				
連結開始時の既取得分	206																				
クロノバ(株)株式の取得価額	288																				
クロノバ(株)の現金及び現金 同等物	747																				
差引：クロノバ(株)の株式取得 による収入	458																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,527百万円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,379百万円であります。</p>																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 アウトソーシング事業における機械装置等(機械装置及び器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	3,896	2,504	-	1,392	機械装置及び 運搬具	2,931	2,217	-	714
器具備品	5,905	3,286	35	2,583	器具備品	4,552	3,187	35	1,329
その他	1,865	1,121	-	744	その他	1,211	732	-	479
合計	11,667	6,912	35	4,719	合計	8,695	6,136	35	2,523
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,960百万円 1年超 5,241百万円 合計 9,201百万円 リース資産減損勘定の残高 28百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左  (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,877百万円 1年超 2,351百万円 合計 5,229百万円 リース資産減損勘定の残高 15百万円 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,513百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,814百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	3,513百万円	支払利息相当額	250百万円	減損損失	33百万円	1年以内	82百万円	1年超	89百万円	合計	172百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,986百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,772百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,597百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,986百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13百万円	減価償却費相当額	2,772百万円	支払利息相当額	153百万円	減損損失	- 百万円	1年以内	1,219百万円	1年超	1,378百万円	合計	2,597百万円
支払リース料	3,814百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																
減価償却費相当額	3,513百万円																																
支払利息相当額	250百万円																																
減損損失	33百万円																																
1年以内	82百万円																																
1年超	89百万円																																
合計	172百万円																																
支払リース料	2,986百万円																																
リース資産減損勘定の取崩額	13百万円																																
減価償却費相当額	2,772百万円																																
支払利息相当額	153百万円																																
減損損失	- 百万円																																
1年以内	1,219百万円																																
1年超	1,378百万円																																
合計	2,597百万円																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
3. ファイナンス・リース取引(貸主側)			3. ファイナンス・リース取引(貸主側)		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
流動資産			流動資産		
リース料債権部分	8,081百万円		リース料債権部分	7,765百万円	
見積残存価額部分	-百万円		見積残存価額部分	2百万円	
受取利息相当額	806百万円		受取利息相当額	597百万円	
リース投資資産	7,274百万円		リース投資資産	7,170百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
流動資産			流動資産		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	33	2,753	1年以内	124	2,600
1年超			1年超		
2年以内	32	1,999	2年以内	110	2,053
2年超			2年超		
3年以内	32	1,527	3年以内	96	1,608
3年超			3年超		
4年以内	32	1,079	4年以内	61	930
4年超			4年超		
5年以内	12	413	5年以内	23	328
5年超	0	163	5年超	24	244
4. オペレーティング・リース取引(貸主側)			4. オペレーティング・リース取引(貸主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内	32百万円		1年以内	24百万円	
1年超	12百万円		1年超	61百万円	
合計	45百万円		合計	86百万円	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金等について、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達及び安定的な資金残高を確保するための資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、一部の連結子会社はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うと共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図り、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、各社の社内規程に基づき、取締役会等における承認に従って取引を行い、記帳および取引先との残高照合等を行っております。また、取引実績についても、半年毎に取締役会等に報告しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,192	47,192	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	62,619 24		
(3) リース債権及びリース投資 資産 貸倒引当金(*1)	62,594 7,590 16	62,592	2
(4) 有価証券及び投資有価証券	7,574 14,272	7,547 14,304	26 31
資産計	131,634	131,636	2
(1) 支払手形及び買掛金	14,953	14,953	-
(2) 短期借入金	21,589	21,589	-
(3) 社債（1年内償還予定の社 債含む）	11,600	11,600	0
(4) 長期借入金（1年内返済長 期借入金含む）	58,456	58,577	120
負債計	106,599	106,721	121
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### （注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)受取手形及び売掛金、(3)リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

##### (4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

##### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)社債

社債については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4)長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	19,603
投資事業組合出資	892
MMF等	146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,176	-	-	-
受取手形及び売掛金	62,526	93	-	-
リース債権及びリース投資資産	2,312	5,206	72	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	215	25	250	-
(2) その他	4	83	-	-
合計	112,235	5,407	322	-

## 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300	300	0
	小計	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
合計		1,300	1,300	0

## 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,640	3,217	1,577
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,640	3,217	1,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,748	4,664	1,083
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	299	298	0
	その他	5	4	0
	(3)その他	401	306	95
	小計	6,454	5,274	1,179
合計		8,095	8,492	397

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,400	8	45

## 5 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,184
社債	250
投資事業有限責任組合等への出資持分	949
MMF等	131
合計	17,514

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債	1,300	-	-	-
(2) 社債	100	200	250	-
2. その他	-	-	-	-
合計	1,400	200	250	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,127	4,830	5,296
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	457	449	7
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	10,584	5,280	5,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,443	3,117	673
	(2)債券			
	国債・地方債等	4	5	0
	社債	24	25	0
	その他	180	197	17
(3)その他	320	390	69	
	小計	2,974	3,735	761
合計		13,558	9,016	4,542

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,430百万円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上 892百万円)及びMMF等(連結貸借対照表計上額 146百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,227	1,108	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,150	-	2
合計	2,377	1,108	4

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について134百万円(その他有価証券の株式134百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
1	<p>取引に関する取り組み方針</p> <p>当社及び一部連結子会社においては、将来の金利変動のリスクを回避する目的でデリバティブ取引を効率的に利用しており、投機目的の取引は、一切行わない方針であります。</p>				
2	<p>取引の内容及び取引の利用目的</p> <p>具体的には、金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金等に係る金利変動リスクを回避するために、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引については、金利リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				
3	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。一方、市場リスクについては、金利スワップ取引は実質調達コスト等を固定化し金利上昇リスクをヘッジしている為、重要な意味を持ちません。</p>				
4	<p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引は「職務権限規程」に基づき、決裁権限者の承認を得ており、実行と管理は当社及び各連結子会社の経理部、総務部または管理部によって行われております。</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり、実際の受払金額をあらわすものではないため、デリバティブ取引のリスク量そのものを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,689	3,306	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職金共済契約に加入しており、退職給付債務の計算から除外しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しておりますが、その拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	392,848百万円
年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円
差引額	13,476百万円

(2) 制度全体に占める一部の連結子会社の掛金拠出割合

1.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665百万円及び不足金11,811百万円であります。

なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	35,014百万円
年金資産	18,642百万円
未積立退職給付債務	16,372百万円
未認識数理計算上の差異	11,986百万円
未認識過去勤務債務	909百万円
連結貸借対照表計上額純額	5,295百万円
前払年金費用	2,818百万円
退職給付引当金	8,113百万円

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,094百万円
利息費用	764百万円
期待運用収益	575百万円
数理計算上の差異の費用処理額	804百万円
過去勤務債務の費用減額処理額	169百万円
確定拠出年金への支払額	723百万円
厚生年金基金掛金拠出額	366百万円
退職金共済への拠出額	4百万円
退職給付費用	4,012百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 1.8%から2.5%

期待運用収益率 2.5%から3.5%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

数理計算上の差異の処理年数 10年から18年

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の処理年数 1年から15年

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職金共済契約に加入しており、退職給付債務の計算から除外しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しておりますが、その拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	329,874百万円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円
差引額	117,060百万円

(2) 制度全体に占める一部の連結子会社の掛金拠出割合

1.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521百万円及び不足金115,538百万円でありませす。

なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	43,512百万円
年金資産	26,143百万円
未積立退職給付債務	17,369百万円
未認識数理計算上の差異	10,916百万円
未認識過去勤務債務	2,176百万円
連結貸借対照表計上額純額	8,629百万円
前払年金費用	2,043百万円
退職給付引当金	10,672百万円

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,260百万円
利息費用	846百万円
期待運用収益	384百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,450百万円
過去勤務債務の費用減額処理額	190百万円
確定拠出年金への支払額	997百万円
厚生年金基金掛金拠出額	443百万円
退職金共済への拠出額	4百万円
退職給付費用	5,427百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 1.8%から2.5%

期待運用収益率 0.0%から3.5%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

数理計算上の差異の処理年数 5年から18年

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の処理年数 1年から15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名  
販売費及び一般管理費 7百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 第1回新株予約権 (注)1	提出会社 第2回新株予約権 (注)1	提出会社 第3回新株予約権 (注)1	提出会社 第4回新株予約権 (注)2
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 子会社執行役員 16名 子会社従業員 442名	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 子会社執行役員 16名 子会社従業員 492名	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 子会社執行役員 16名 子会社従業員 535名	当社執行役員 1名 子会社取締役 2名 子会社執行役員 3名 子会社従業員 67名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 315,900株	普通株式 363,000株	普通株式 361,100株	普通株式 151,680株
付与日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	原則として 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	原則として 自平成20年4月1日 至平成21年12月31日	原則として 自平成20年4月1日 至平成22年12月31日	原則として 自平成20年4月1日 至平成23年3月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成22年12月31日	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日

	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション	連結子会社 平成14年11月20日決議 ストック・オプション	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type A	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type B
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名 子会社従業員 52名	子会社取締役 1名	子会社取締役 7名 子会社執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 787.50株	普通株式 357.39株	普通株式 766.32株	普通株式 803.40株
付与日	平成14年7月23日	平成15年1月31日	平成17年5月9日	平成17年5月9日
権利確定条件	他付与契約に定める権利喪失事由に該当しない場合。	権利行使時点で当社の取締役または従業員の地位を有する時、ただし、当社の都合により当該地位を失った場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	他付与契約に定める権利喪失事由に該当しない場合。	権利行使時点で当社の取締役または従業員の地位を有する時、ただし、当社の都合により当該地位を失った場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。
対象勤務期間	自平成14年7月23日 至平成15年4月15日	自平成15年1月31日 至平成16年11月20日	平成17年5月9日	平成17年5月9日
権利行使期間	自平成15年4月16日 至平成24年4月15日	自平成16年11月21日 至平成21年11月20日	自平成17年5月10日 至平成22年3月31日	自平成17年5月10日 至平成22年3月31日

	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type C	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 89名	子会社取締役 1名	子会社取締役 6名 子会社執行役員 2名	子会社取締役 7名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 90名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 451.14株	普通株式 550.00株	普通株式 435.00株	普通株式 929.00株
付与日	平成17年 5月 9日	平成20年 9月12日	平成20年 9月12日	平成20年 9月12日
権利確定条件	権利行使時点で当社の取締役または従業員の地位を有する時、ただし、当社の都合により当該地位を失った場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役又は執行役員若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は執行役員たる地位を有する時、但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時、但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時、但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。
対象勤務期間	自 平成17年 5月 9日 至 平成19年 4月28日	自 平成20年 9月12日 至 平成20年 9月15日	自 平成20年 9月12日 至 平成20年 9月15日	自 平成20年 9月12日 至 平成22年 9月30日 (注) 4
権利行使期間	自 平成19年 4月29日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 9月16日 至 平成28年 7月31日	自 平成20年 9月16日 至 平成28年 7月31日	自 平成22年10月 1日 至 平成28年 7月31日 (注) 3

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 46名	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 15.00株	普通株式 75.00株	普通株式 11,300株	普通株式 10,000株
付与日	平成21年 3月31日	平成21年 3月31日	平成20年 8月20日	平成18年 3月 1日
権利確定条件	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時、但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時、但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	平成21年 3月31日	自 平成21年 3月31日 至 平成22年 9月30日 (注) 4	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成28年 7月31日	自 平成22年10月 1日 至 平成28年 7月31日 (注) 3	自 平成20年 8月21日 至 平成45年 8月20日	自 平成19年 8月26日 至 平成27年 8月25日

(注) 1 平成20年 4月 1日の株式移転により当社の完全子会社となった T I S 株式会社の会社法第773条に定める株式

移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、平成20年4月1日に交付されたものであります。

- 2 平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社インテックホールディングスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、平成20年4月1日に交付されたものであります。
- 3 権利行使期間の開始日は、連結子会社の株式が取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日とのいずれか遅い日であります。
- 4 対象勤務期間の終了日は、注3により決定されます。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	315,900	363,000	361,100	151,680
権利行使	-	-	-	-
失効	315,900	7,800	9,300	-
未行使残	-	355,200	351,800	151,680

	連結子会社 平成14年7月23日決議	連結子会社 平成14年11月20日決議	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type A	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type B
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	42.75	-	-
付与	18.00	-	-	-
失効	-	42.75	-	-
権利確定	18.00	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	769.50	-	766.32	592.25
権利確定	18.00	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	766.32	592.25
未行使残	787.50	-	-	-

	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type C	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	251.32	-	-	-
付与	-	550.00	435.00	929.00
失効	251.32	-	-	12.00
権利確定	-	183.00	142.00	-
未確定残	-	367.00	293.00	917.00
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	183.00	142.00	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	183.00	142.00	-

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	15.00	75.00	11,300	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	15.00	75.00	11,300	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	10,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	1,500
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	8,500

## 単価情報

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権
権利行使価格（円）	2,750	4,750	4,014	1,489
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-

	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション	連結子会社 平成14年11月20日決議	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type A	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type B
権利行使価格（円）	(注) 1 121,896	(注) 2 125,129	(注) 2 125,129	(注) 2 125,129
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-

	連結子会社 平成16年12月16日決議 ストック・オプション Type C	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション
権利行使価格（円）	(注) 2 121,896	93,446	93,446	93,446
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション
権利行使価格（円）	125,129	93,446	1	4,200
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	707	-

(注) 1 平成20年9月12日に実施したストックオプション付与により、権利行使価格に契約上の調整を行っております。

2 平成19年5月18日および平成19年11月30日に実施した自己株式の移転処分により、権利行使価格に契約上の調整を行っております。

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された連結子会社Stockオプション についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年Stock・オプション
株価変動性(注)1	35.57%
予想残存期間(注)2	10年
予想配当(注)3	25円/株
無リスク利率(注)4	1.437%

(注)1. 6年間(平成14年4月17日から平成20年8月20日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 在職中の役員の前定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度において付与された連結子会社Stockオプション ~ について、同社が未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりであります。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

DCF方式による平均単価 93,446円

新株予約権の行使価格 93,446円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額であるため単位あたりの本源的価値はゼロとなり、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

### 4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 10百万円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	提出会社 第2回新株予約権 (注)1	提出会社 第3回新株予約権 (注)1	提出会社 第4回新株予約権 (注)2	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 子会社執行役員 16名 子会社従業員 492名	当社取締役 2名 子会社取締役 7名 子会社執行役員 16名 子会社従業員 535名	当社執行役員 1名 子会社取締役 2名 子会社執行役員 3名 子会社従業員 67名	子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 363,000株	普通株式 361,100株	普通株式 151,680株	普通株式 787.50株
付与日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成20年4月1日	平成14年7月23日
権利確定条件	-	-	-	他付与契約に定める権利喪失事由に該当しない場合。
対象勤務期間	原則として 自平成20年4月1日 至平成21年12月31日	原則として 自平成20年4月1日 至平成22年12月31日	原則として 自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	自平成14年7月23日 至平成15年4月15日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成22年12月31日	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	自平成15年4月16日 至平成24年4月15日

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 6名 子会社執行役員 2名	子会社取締役 7名 子会社執行役員 2名 子会社従業員 90名	子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 550.00株	普通株式 435.00株	普通株式 929.00株	普通株式 15.00株
付与日	平成20年9月12日	平成20年9月12日	平成20年9月12日	平成21年3月31日
権利確定条件	権利行使時点で当社の取締役、監査役又は執行役員若しくは当社の子会社の取締役、監査役又は執行役員たる地位を有する時、但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時、但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時、但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時、但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。
対象勤務期間	自平成20年9月12日 至平成20年9月15日	自平成20年9月12日 至平成20年9月15日	自平成20年9月12日 至平成22年9月30日 (注)4	平成21年3月31日
権利行使期間	自平成20年9月16日 至平成28年7月31日	自平成20年9月16日 至平成28年7月31日	自平成22年10月1日 至平成28年7月31日 (注)3	自平成21年4月1日 至平成28年7月31日

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 2名 子会社従業員 46名	子会社取締役 4名	子会社取締役 5名	子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 75,000株	普通株式 11,300株	普通株式 10,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成21年3月31日	平成20年8月20日	平成18年3月1日	平成21年8月20日
権利確定条件	権利行使時点で当社の取締役、監査役、執行役員、従業員又は顧問若しくは当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員たる地位を有する時、但し、当社の取締役会の承認を得た場合を含み、その他付与契約に定める権利喪失事由に該当する場合を除く。	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内	権利確定条件は付されておりません。	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内
対象勤務期間	自 平成21年3月31日 至 平成22年9月30日 (注)4	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自 平成22年10月1日 至 平成28年7月31日 (注)3	自 平成20年8月21日 至 平成45年8月20日	自 平成19年8月26日 至 平成27年8月25日	自 平成21年8月21日 至 平成46年8月20日

- (注) 1 平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となったT I S株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、平成20年4月1日に交付されたものであります。
- 2 平成20年4月1日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社インテックホールディングスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として、平成20年4月1日に交付されたものであります。
- 3 権利行使期間の開始日は、連結子会社の株式が取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日とのいずれか遅い日であります。
- 4 対象勤務期間の終了日は、注3により決定されます。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権	連結子会社 平成14年7月23日決議
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	355,200	351,800	151,680	787.50
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	1,580	-
失効	355,200	8,400	97,170	-
未行使残	-	343,400	52,930	787.50

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	367.00	293.00	917.00	15.00
付与	-	-	-	-
失効	-	-	81.00	-
権利確定	183.00	143.00	-	5.00
未確定残	184.00	150.00	836.00	10.00
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	183.00	142.00	-	-
権利確定	183.00	143.00	-	5.00
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	366.00	285.00	-	5.00

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	75.00	11,300	-	-
付与	-	-	-	16,000
失効	8.00	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	67.00	11,300	-	16,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	8,500	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	8,500	-

単価情報

	提出会社 第2回新株予約権	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権	連結子会社 平成14年7月23日決議 ストックオプション
権利行使価格（円）	4,750	4,014	1,489	121,896
行使時平均株価（円）	-	-	1,850	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション
権利行使価格（円）	93,446	93,446	93,446	93,446
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-

	連結子会社 平成20年9月5日決議 ストックオプション	連結子会社 平成20年7月24日決議 ストックオプション	連結子会社 平成17年8月25日決議 ストックオプション	連結子会社 平成21年7月24日決議 ストックオプション
権利行使価格（円）	93,446	1	4,200	1
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	707	-	670

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された連結子会社ストックオプション についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注）1	35.56%
予想残存期間（注）2	9年
予想配当（注）3	26円 / 株
無リスク利率（注）4	1.257%

- （注）1. 7年4ヶ月（平成14年4月17日から平成21年8月20日まで）の株価実績に基づき算定しております。  
2. 在職中の役員の定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。  
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (百万円)		繰延税金資産 (百万円)
	未払事業税 372		未払事業税 271
	貸倒引当金損金算入限度超過額 706		貸倒引当金損金算入限度超過額 661
	賞与引当金損金算入限度超過額 4,026		賞与引当金損金算入限度超過額 4,360
	減価償却超過額 545		減価償却超過額 1,241
	減損損失 572		減損損失 459
	繰越欠損金 7,049		繰越欠損金 6,476
	退職給付引当金 3,573		退職給付引当金 5,081
	投資有価証券評価損 1,994		投資有価証券評価損 1,629
	棚卸資産評価損 2,933		棚卸資産評価損 549
	未実現利益消去に伴う計上額 1,391		未実現利益消去に伴う計上額 1,305
	その他 2,973		その他 2,219
	繰延税金資産小計 26,140		繰延税金資産小計 24,257
	評価性引当額 6,129		評価性引当額 5,255
	繰延税金資産の合計 20,010		繰延税金資産の合計 19,002
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託設定益 305		退職給付信託設定益 1,071
	前払年金費用 1,419		前払年金費用 513
	その他有価証券評価差額金 1,125		その他有価証券評価差額金 2,482
	その他 29		その他 130
	繰延税金負債の合計 2,880		繰延税金負債の合計 4,197
	繰延税金資産の純額 17,130		繰延税金資産の純額 14,804
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。		当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。	
	(百万円)		(百万円)
	流動資産 - 繰延税金資産 11,075		流動資産 - 繰延税金資産 8,527
	固定資産 - 繰延税金資産 6,762		固定資産 - 繰延税金資産 6,994
	流動負債 - その他 25		流動負債 - その他 24
	固定負債 - 繰延税金負債 682		固定負債 - 繰延税金負債 694

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.8%	未実現損益	0.4%	のれん償却額	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																		
住民税均等割等	0.8%																		
未実現損益	0.4%																		
のれん償却額	0.4%																		
その他	0.0%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

#### 持分プーリング法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

T I S(株) 情報サービス事業 (株)インテックホールディングス 情報サービス事業

(2) 企業結合の目的

グループ企業価値の向上に努めるとともに、企業の社会的責任を果たし、よりよいI T社会の実現に貢献することを目的として、経営統合を行いました。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

I Tホールディングス株式会社

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 議決権のある株式の移転比率

T I S(株) 1 : (株)インテックホールディングス 0.79

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、T I S株式会社は野村證券株式会社、株式会社インテックホールディングスは三菱U F J証券株式会社をフィナンシャル・アドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

(3) 交付株式数

86,372,339株

(4) 企業結合後の議決権比率

T I S(株) 53.8% (株)インテックホールディングス 46.2%

(注) I Tホールディングス株式会社に対して各社株主が有することになった議決権比率であります。

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

3. 連結財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

当連結会計年度に含まれている業績は平成20年4月1日から平成21年3月31日となっております。

4. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

T I S(株)

流動資産	48,336百万円	流動負債	27,165百万円
固定資産	75,768百万円	固定負債	21,807百万円
資産合計	124,105百万円	負債合計	48,972百万円
		純資産合計	75,132百万円

(株)インテックホールディングス

流動資産	2,351百万円	流動負債	8,584百万円
固定資産	62,319百万円	固定負債	10百万円
資産合計	64,670百万円	負債合計	8,595百万円
		純資産合計	56,075百万円

5. 会計処理方法の統一、企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出額及びその科目名
- (1) 会計処理方法の統一  
該当事項はありません。
  - (2) 企業結合前の取引等の消去の内容  
該当事項はありません。
  - (3) 企業結合に要した支出額及びその科目名  
創立費 110百万円
6. 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容  
該当事項はありません。

#### パーチェス法の適用

##### 株式会社ネクスウェイの株式取得について

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率
- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社ネクスウェイ（結合後も同じ）  
事業の内容 情報通信サービス事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
アウトソーシング・ネットワークにおける規模の拡大とサービス強化のため。
  - (3) 企業結合日  
平成20年7月11日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
  - (5) 取得した議決権比率  
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成20年7月1日から平成21年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| 株式取得費用                  | 3,120百万円 |
| 株式取得に直接要した費用（アドバイザー費用等） | 86百万円    |
| 取得原価                    | 3,206百万円 |
- なお、すべて現金で支出しております。
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額  
該当事項はありません。
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額  
2,896百万円
  - (2) 発生原因  
株式会社ネクスウェイが情報通信サービス事業を展開するにあたり、運用の効率化等によって今後期待される超過収益力であります。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,672百万円
固定資産	3,376百万円
合計	5,049百万円

(2) 負債の額

流動負債	4,524百万円
固定負債	214百万円
合計	4,738百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,304百万円
営業利益	471百万円
経常利益	378百万円
当期純利益	390百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

T I S株式会社との吸収分割について

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社であるT I S株式会社

対象となった事業の内容

子会社管理事業

(2) 企業結合の法的形式

T I S株式会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割方式

(3) 取引の目的を含む取引の概要

I Tホールディングスグループにおけるグループ経営の一層の強化と効率化を図る観点から、グループフォーメーションを整備し、T I S株式会社の子会社である事業会社9社について、当社の直接の子会社とするために、吸収分割を行うこととしたものです。

当社は、本件吸収分割に際して当社とT I S株式会社との間で締結した吸収分割契約書に基づき、T I S株式会社が保有する子会社9社の全株式を当社に承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

#### パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 ソラン株式会社  
事業の内容：システムコンサルティング、エンジニアリングサービス、アウトソーシングサービス、  
e - ビジネスサポート、情報セキュリティサービス、パッケージ販売
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
当社は、情報サービス業界のリーディング企業として確固たる地位を確立することを目指し、平成21年4月からの3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画「IT Evolution 2011」をスタートしました。その中で、既存事業の拡大・強化、海外事業の展開や新規事業の推進、業務の効率化とコスト削減を重点戦略として掲げており、本件は、この中期経営計画の方針に沿ったものです。
  - (3) 企業結合日  
平成21年12月22日
  - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称  
企業結合の法的形式 公開買付けにより株式を取得する形式  
結合後企業の名称 ソラン株式会社
  - (5) 取得した議決権比率  
91.55%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成22年1月1日から平成22年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価 ソラン株式会社の普通株式 18,852百万円  
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 329百万円  
取得原価 19,181百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれん金額 4,408百万円
  - (2) のれんの発生原因 主としてソラン株式会社の事業展開によって今後期待される超過収益力  
であります。
  - (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,058百万円
固定資産	7,764百万円
資産合計	26,822百万円
流動負債	6,449百万円
固定負債	3,886百万円
負債合計	10,336百万円
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	32,950百万円
営業損失	574百万円
経常損失	726百万円
当期純損失	891百万円

（概算額の算定方法）  
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。  
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

情報・通信事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,541.17円	1株当たり純資産額	1,602.77円
1株当たり当期純利益	110.74円	1株当たり当期純利益	89.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.72円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,406	7,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,406	7,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,943	85,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	-
(うち新株予約権)	(11)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 707,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 396,330株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式交換による完全子会社化について)</p> <p>当社及び当社の連結子会社であるソラン株式会社(以下「ソラン」といいます。)は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、ソランを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、ソランの完全子会社化を目指して、平成21年11月13日から平成21年12月15日まで、ソランの全株式(ただし、ソランが所有する自己株式を除きます。)を対象とする公開買付けを実施いたしました。その結果、当社はソラン株式23,863,314株を保有しましたが、今般、当初より予定していた当社とソランとの経営統合を完遂することを目的として、本株式交換を行いました。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、また、ソランについては同法第784条第1項に定める略式株式交換の手続により行われております。</p> <p>平成22年1月12日に締結した株式交換契約の内容に従い、当社は、本株式交換により当社がソランの発行済株式(ただし、当社が保有するソランの株式を除きます。)の全部を取得する時点(効力発生日:平成22年4月1日)の直前時のソランの株主名簿に記載又は記録されたソランの株主(ただし、当社は除きます。)に対し、その所有するソランの普通株式に代わり、その所有するソランの普通株式1株につき当社の普通株式0.74株の割合をもって算定した数の当社の普通株式を交付するものです。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T I S(株)	第1回普通社債	平成17年 3月25日	7,500	7,500	0.78	なし	平成24年 3月23日
(株)インテック	第8回普通社債	平成16年 4月8日	1,000 (1,000)	-	1.17	なし	平成21年 4月8日
(株)インテック	第9回普通社債	平成17年 3月22日	4,000 (4,000)	-	1.50	なし	平成22年 3月19日
(株)インテック	第10回普通社債	平成17年 5月20日	4,000	4,000 (4,000)	1.26	なし	平成22年 5月20日
オーテック(株)	第1回普通社債	平成18年 9月29日	100 (100)	-	0.79	なし	平成21年 9月29日
オーテック(株)	第2回普通社債	平成21年 9月30日	-	100	0.84	なし	平成24年 9月28日
合計	-	-	16,600 (5,100)	11,600 (4,000)	-	-	-

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,000	7,500	100	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,734	21,589	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,185	13,305	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	880	1,632	2.56	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,013	45,151	1.31	平成23年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,549	3,914	2.66	平成23年~30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	67,363	85,593	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,034	15,160	10,840	3,114
リース債務	1,507	1,361	737	255

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	65,855	81,098	61,972	104,929
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失( ) (百万円)	1,002	4,368	1,177	9,798
四半期純利益又は四 半期純損失( ) (百万円)	1,101	2,106	869	5,322
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失( ) (円)	12.94	24.62	10.07	61.63

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,375	420
売掛金	3	231
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	20	27
その他	646	605
流動資産合計	2,046	1,285
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	85	79
工具、器具及び備品(純額)	0	3
リース資産(純額)	90	72
有形固定資産合計	176	154
無形固定資産		
ソフトウェア	-	19
無形固定資産合計	-	19
投資その他の資産		
関係会社株式	137,069	156,399
長期前払費用	-	14
差入保証金	125	125
投資その他の資産合計	137,194	156,539
固定資産合計	137,371	156,713
資産合計	139,417	157,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	19,500
リース債務	18	18
未払金	16	4
未払費用	84	105
預り金	8	13
賞与引当金	1	-
その他	19	29
流動負債合計	148	19,671
固定負債		
リース債務	78	59
固定負債合計	78	59
負債合計	226	19,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,001
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,501
その他資本剰余金	123,445	123,444
資本剰余金合計	125,945	125,946
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,263	2,342
利益剰余金合計	3,263	2,342
自己株式	17	20
株主資本合計	139,190	138,268
純資産合計	139,190	138,268
負債純資産合計	139,417	157,999

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	1 3,281	1 2,891
経営管理料	1 1,341	1 1,773
その他	1 24	1 22
<b>営業収益合計</b>	<b>4,647</b>	<b>4,687</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2 1,480	2 1,493
<b>営業費用合計</b>	<b>1,480</b>	<b>1,493</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,167</b>	<b>3,193</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	-	1 0
法人税等還付加算金	-	1
賞与引当金戻入額	-	0
その他	0	0
<b>営業外収益合計</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11	49
支払手数料	30	-
資金調達費用	-	195
創立費	1 110	-
その他	0	16
<b>営業外費用合計</b>	<b>152</b>	<b>260</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,014</b>	<b>2,935</b>
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	253	-
関係会社株式売却益	-	0
<b>特別利益合計</b>	<b>253</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	49
その他	-	1
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>50</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,268</b>	<b>2,884</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,263</b>	<b>2,879</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	-	10,000
当期変動額		
新株の発行	-	1
株式移転による増加	10,000	-
当期変動額合計	10,000	1
当期末残高	10,000	10,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	2,500
当期変動額		
新株の発行	-	1
株式移転による増加	2,500	-
当期変動額合計	2,500	1
当期末残高	2,500	2,501
その他資本剰余金		
前期末残高	-	123,445
当期変動額		
株式移転による増加	123,445	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	123,445	0
当期末残高	123,445	123,444
資本剰余金合計		
前期末残高	-	125,945
当期変動額		
新株の発行	-	1
株式移転による増加	125,945	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	125,945	0
当期末残高	125,945	125,946
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	3,263
当期変動額		
剰余金の配当	-	3,799
当期純利益	3,263	2,879
当期変動額合計	3,263	920
当期末残高	3,263	2,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	-	3,263
当期変動額		
剰余金の配当	-	3,799
当期純利益	3,263	2,879
当期変動額合計	3,263	920
当期末残高	3,263	2,342
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	17
当期変動額		
自己株式の取得	19	4
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	17	3
当期末残高	17	20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	-	139,190
当期変動額		
新株の発行	-	2
株式移転による増加	135,945	-
剰余金の配当	-	3,799
当期純利益	3,263	2,879
自己株式の取得	19	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	139,190	921
当期末残高	139,190	138,268
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	-	139,190
当期変動額		
新株の発行	-	2
剰余金の配当	-	3,799
株式移転による増加	135,945	-
当期純利益	3,263	2,879
自己株式の取得	19	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	139,190	921
当期末残高	139,190	138,268

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 2 固定資産の減価償却の方法 3 繰延資産の処理方法 4 引当金の計上基準 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	子会社株式 移動平均法による原価法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法 工具、器具及び備品 定率法 (2) (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	子会社株式 同左 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 工具、器具及び備品 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 同左 消費税等の会計処理方法 同左

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は24百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は49百万円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への営業収入</p> <p>関係会社受取配当金 3,281百万円</p> <p>経営管理料 1,341百万円</p> <p>その他 24百万円</p> <p>関係会社への営業外費用</p> <p>創立費 15百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 418百万円</p> <p>役員報酬 254百万円</p> <p>支払手数料 167百万円</p> <p>賃借料 159百万円</p> <p>広告宣伝費 157百万円</p> <p>賞与 97百万円</p> <p>減価償却費 24百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1百万円</p> <p>なお、全て一般管理費であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への営業収入</p> <p>関係会社受取配当金 2,891百万円</p> <p>経営管理料 1,773百万円</p> <p>その他 22百万円</p> <p>関係会社への営業外収益</p> <p>受取利息 0百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 476百万円</p> <p>役員報酬 298百万円</p> <p>支払手数料 210百万円</p> <p>賃借料 157百万円</p> <p>賞与 101百万円</p> <p>減価償却費 27百万円</p> <p>なお、全て一般管理費であります。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	10,456	1,269	9,187
合計	-	10,456	1,269	9,187

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,456株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式株式数の減少1,269株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	9,187	3,097	356	11,928
合計	9,187	3,097	356	11,928

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,097株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式株式数の減少356株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 東京本社における器具備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,124	4,882	1,242
合計	6,124	4,882	1,242

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,978	3,914	1,063
合計	4,978	3,914	1,063

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	151,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	94	未払事業税	2	関係会社株式評価損	327	その他	1	繰延税金資産小計	426	評価性引当額	426	繰延税金資産合計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	55	未払事業税	1	関係会社株式評価損	343	その他	1	繰延税金資産小計	402	評価性引当額	402	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産	(百万円)																																
繰越欠損金	94																																
未払事業税	2																																
関係会社株式評価損	327																																
その他	1																																
繰延税金資産小計	426																																
評価性引当額	426																																
繰延税金資産合計	-																																
繰延税金資産	(百万円)																																
繰越欠損金	55																																
未払事業税	1																																
関係会社株式評価損	343																																
その他	1																																
繰延税金資産小計	402																																
評価性引当額	402																																
繰延税金資産合計	-																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.7%	住民税均等割等	0.2%	抱合せ株式消滅差益	3.2%	評価性引当額	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.1%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額	0.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%
法定実効税率	40.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.7%																																
住民税均等割等	0.2%																																
抱合せ株式消滅差益	3.2%																																
評価性引当額	3.0%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																
法定実効税率	40.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.1%																																
住民税均等割等	0.2%																																
評価性引当額	0.8%																																
その他	0.0%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,611.69 円	1株当たり純資産額	1,601.03円
1株当たり当期純利益	37.78 円	1株当たり当期純利益	33.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.78 円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,263	2,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,263	2,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,365	86,362
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	-
(うち新株予約権)	(11)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 707,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 396,330株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(株式交換による完全子会社化について) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項がないため、記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	92	13	6	79
工具、器具及び備品	-	-	-	3	0	0	3
リース資産	-	-	-	108	36	18	72
有形固定資産計	-	-	-	204	49	24	154
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	21	2	2	19
無形固定資産計	-	-	-	21	2	2	19
長期前払費用	-	14	-	14	-	-	14

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額がそれぞれ資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1	-	1	0	-

(注) 当期減少額「その他」は、前期引当額と実際支出額の差額を戻入れたものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	419
別段預金	0
計	420
合計	420

## 売掛金

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)インテック	146
ソラン(株)	83
ネオアクシス(株)	2
合計	231

## ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\left( \frac{C}{A+B} \times 100 \right)$	$\left( \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365} \right)$
3	1,877	1,649	231	87.7	22.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	-
貯蔵品	
用度品他雑品	0
合計	0

## 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)インテック	59,069
T I S(株)	53,089
ソラン(株)	19,181
クオリカ(株)	8,395
(株)ユーフィット	6,066
その他	10,597
合計	156,399

## 負債の部

## 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J銀行	19,500
合計	19,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.itholdings.co.jp/pn/">http://www.itholdings.co.jp/pn/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元株式数の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第1期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第2期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出  
（第2期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出  
（第2期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成21年7月8日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成21年10月2日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成21年12月16日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書  
平成22年1月12日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）の既定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年2月19日関東財務局長に提出  
（第2期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I Tホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の記載のとおり、会社は、I Tサービフォース株式会社を平成21年4月1日に設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I Tホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。